

【表紙】

| | |
|------------|----------------------------------|
| 【提出書類】 | 有価証券報告書 |
| 【根拠条文】 | 金融商品取引法第24条第1項 |
| 【提出先】 | 関東財務局長 |
| 【提出日】 | 平成22年6月29日 |
| 【事業年度】 | 第113期（自平成21年4月1日至平成22年3月31日） |
| 【会社名】 | 日本カーリット株式会社 |
| 【英訳名】 | JAPAN CARLIT CO., LTD. |
| 【代表者の役職氏名】 | 代表取締役社長 伊佐 功 |
| 【本店の所在の場所】 | 東京都千代田区神田和泉町1番地 |
| 【電話番号】 | 東京(5821)2020（代表） |
| 【事務連絡者氏名】 | 取締役執行役員経理部長 廣橋 賢一 |
| 【最寄りの連絡場所】 | 東京都千代田区神田和泉町1番地 |
| 【電話番号】 | 東京(5821)2020（代表） |
| 【事務連絡者氏名】 | 取締役執行役員経理部長 廣橋 賢一 |
| 【縦覧に供する場所】 | 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） |

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

| 回次 決算年月 | 第109期 平成18年3月 | 第110期 平成19年3月 | 第111期 平成20年3月 | 第112期 平成21年3月 | 第113期 平成22年3月 |
|-----------------------|------------------|------------------|------------------|------------------|------------------|
| 売上高 (千円) | 29,347,728 | 28,187,686 | 30,829,415 | 30,310,368 | 28,510,800 |
| 経常利益 (千円) | 1,956,690 | 2,383,173 | 2,471,117 | 1,676,312 | 1,547,078 |
| 当期純利益 (千円) | 839,279 | 1,376,864 | 1,466,976 | 1,191,764 | 856,816 |
| 純資産額 (千円) | 10,849,839 | 11,450,840 | 12,799,505 | 12,932,149 | 14,045,806 |
| 総資産額 (千円) | 33,390,582 | 33,545,649 | 30,955,082 | 28,502,486 | 30,534,949 |
| 1株当たり純資産額 (円) | 591.73 | 620.58 | 614.29 | 619.84 | 673.78 |
| 1株当たり当期純利益 (円) | 44.46 | 75.27 | 71.49 | 57.90 | 41.61 |
| 潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円) | - | - | - | - | - |
| 自己資本比率 (%) | 32.5 | 33.8 | 40.9 | 44.8 | 45.4 |
| 自己資本利益率 (%) | 8.3 | 12.4 | 12.2 | 9.4 | 6.4 |
| 株価収益率 (倍) | 28.0 | 10.9 | 6.3 | 5.8 | 10.6 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー (千円) | 3,584,384 | 1,843,812 | 2,044,176 | 2,360,538 | 1,935,908 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー (千円) | 375,749 | 71,873 | 916,559 | 1,609,080 | 1,848,166 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー (千円) | 3,037,664 | 1,951,280 | 1,114,338 | 444,885 | 29,179 |
| 現金及び現金同等物の期末残高 (千円) | 1,376,030 | 1,340,436 | 1,405,843 | 1,712,415 | 2,226,114 |
| 従業員数 (名) | 502 | 473 | 582 | 620 | 612 |

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3 純資産額の算定にあたり、平成19年3月期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

(2) 提出会社の経営指標等

| 回次 決算年月 | 第109期 平成18年3月 | 第110期 平成19年3月 | 第111期 平成20年3月 | 第112期 平成21年3月 | 第113期 平成22年3月 |
|-----------------------|------------------|------------------|------------------|------------------|------------------|
| 売上高 (千円) | 12,828,951 | 13,480,110 | 14,454,200 | 13,363,222 | 12,804,863 |
| 経常利益 (千円) | 1,566,166 | 1,754,390 | 1,857,488 | 1,236,635 | 1,476,729 |
| 当期純利益 (千円) | 542,053 | 1,077,803 | 1,447,253 | 947,990 | 1,501,311 |
| 資本金 (千円) | 1,000,000 | 1,000,000 | 1,204,600 | 1,204,600 | 1,204,600 |
| 発行済株式総数 (株) | 20,000,000 | 20,000,000 | 20,600,000 | 20,600,000 | 20,600,000 |
| 純資産額 (千円) | 10,041,046 | 10,246,860 | 11,555,877 | 11,441,909 | 13,192,227 |
| 総資産額 (千円) | 29,251,886 | 29,452,778 | 27,577,977 | 25,480,442 | 28,590,865 |
| 1株当たり純資産額 (円) | 547.50 | 560.18 | 561.18 | 555.66 | 640.67 |
| 1株当たり配当額 (円) | 7.00 | 8.00 | 9.00 | 9.00 | 9.00 |
| (内1株当たり中間配当額) (円) | (-) | (-) | (-) | (-) | (-) |
| 1株当たり当期純利益 (円) | 28.21 | 58.92 | 70.53 | 46.04 | 72.91 |
| 潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円) | - | - | - | - | - |
| 自己資本比率 (%) | 34.3 | 34.8 | 41.9 | 44.9 | 46.1 |
| 自己資本利益率 (%) | 5.7 | 10.6 | 12.5 | 8.2 | 12.2 |
| 株価収益率 (倍) | 44.2 | 13.9 | 6.4 | 7.2 | 6.0 |
| 配当性向 (%) | 24.8 | 13.6 | 12.8 | 19.5 | 12.3 |
| 従業員数 (名) | 277 | 255 | 248 | 249 | 252 |

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 純資産額の算定にあたり、平成19年3月期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

2【沿革】

| 年月 | 沿革 |
|----------|---|
| 大正5年9月 | 初代浅野総一郎がスエーデン・カーリット社から、カーリット爆薬の東洋における製造販売の権利を取得し、浅野同族会社においてその試験研究に着手。 |
| 大正8年12月 | 神奈川県横浜市に製品工場（保土ヶ谷工場）を建設。カーリット爆薬の製造を開始。 |
| 大正9年12月 | （旧）日本カーリット株式会社を創立。 |
| 大正12年10月 | 浅野セメント株式会社に吸収合併され、カーリット部として事業を継続。 |
| 昭和9年3月 | 浅野カーリット株式会社を創立。カーリット事業を浅野セメント株式会社より継承。 |
| 10月 | 群馬県渋川市に原料工場（現群馬工場）を建設。 |
| 昭和17年10月 | 関東水力電気株式会社、関水興業株式会社を合併し社名を関東電気興業株式会社と改称。 |
| 10月 | 関東化学工業株式会社（現関東高圧化学株式会社）へ資本参加し子会社とする。 |
| 昭和20年1月 | 社名を関東電気工業株式会社と改称。 |
| 昭和24年5月 | 東京証券取引所に上場。 |
| 昭和26年7月 | 社名を日本カーリット株式会社と改称。 |
| 昭和29年1月 | 群馬県前橋市に自家用水力発電所として、広桃発電所を建設。 |
| 昭和44年4月 | 愛知県豊田市に豊田配送センターを設置。 |
| 昭和51年3月 | 日本研削砥粒株式会社を設立。 |
| 昭和55年6月 | カーリット産業株式会社を設立。 |
| 昭和57年5月 | 京阪研磨材株式会社へ資本参加し子会社とする。 |
| 昭和59年2月 | 中央研究所（現R&Dセンター）完成。 |
| 平成3年8月 | ジェーシービバレッジ株式会社を設立。 |
| 平成6年12月 | 株式会社シリコンテクノロジーを設立。 |
| 平成7年10月 | 群馬県勢多郡赤城村に赤城工場を建設。火薬類の製造開始。 |
| 12月 | 保土ヶ谷工場閉鎖。 |
| 平成12年4月 | 日本研削砥粒株式会社と京阪研磨材株式会社は合併し、日本研削砥粒株式会社が存続会社となる。 |
| 平成20年6月 | 第一薬品興業株式会社へ資本参加し子会社とする。 |
| 平成21年4月 | 関東高圧化学株式会社を吸収合併する。 |
| 平成22年2月 | ジェーシーボトリング株式会社を設立。 |

連結子会社

3【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営んでいる主な事業内容と当社および子会社の各事業における位置づけは次のとおりであります。

なお、事業の種類別セグメントと同一の区分であります。

化学品事業

当社が製造し販売を行っているほか、連結子会社のカーリット産業(株)、第一薬品興業(株)、関連会社の(株)ジャベックスが販売を行っております。

電子材料事業

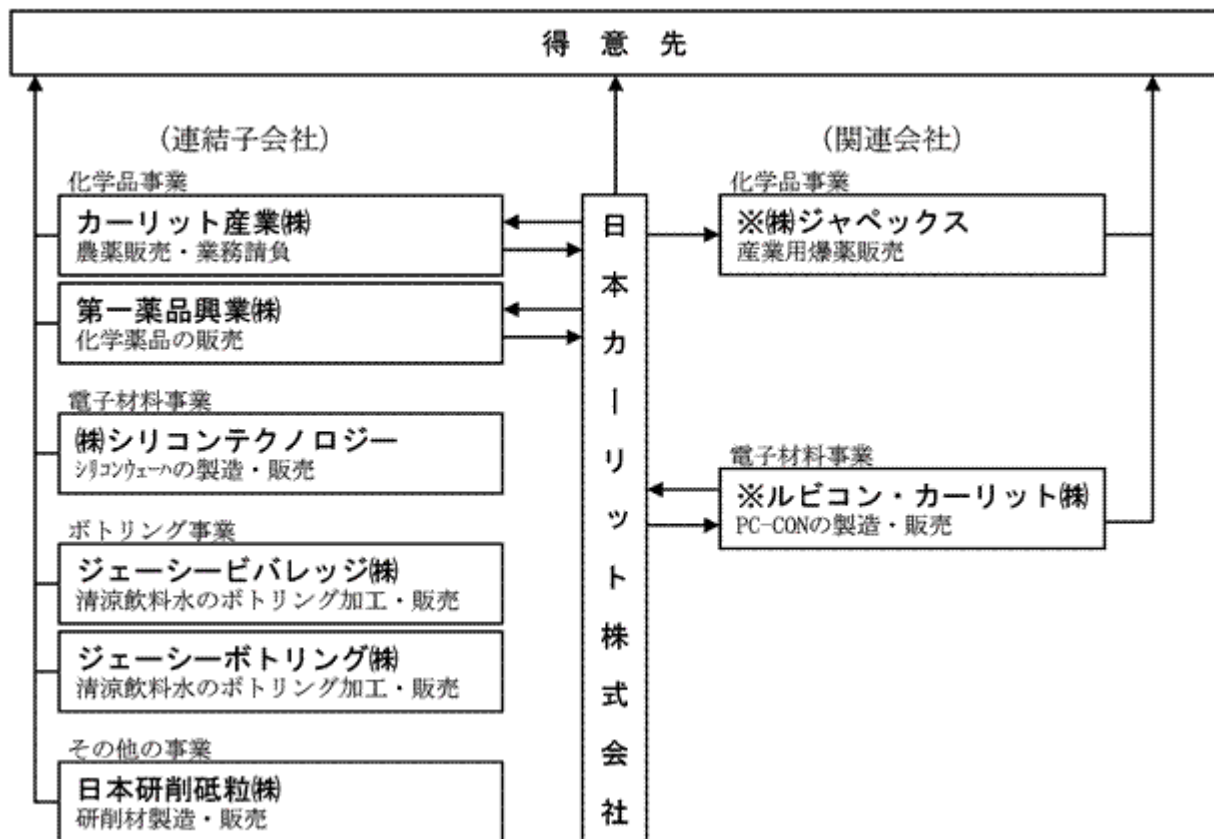
電子材料 当社が製造し販売を行っております。
シリコンウエーハ 連結子会社の(株)シリコンテクノロジーが製造し販売を行っております。
導電性高分子アルミ固体電解コンデンサーPC-CON 関連会社のルピコン・カーリット(株)が当社製品を原料として製造し販売を行っております。

ボトリング事業

連結子会社のジェーシービバレッジ(株)が清涼飲料水をボトリング加工し、販売を行っております。なお、平成22年4月1日付でジェーシービバレッジ(株)からジェーシーボトリング(株)へ事業譲渡を行い、ジェーシービバレッジ(株)は平成22年6月に解散決議を行いました。

その他の事業

研削材 連結子会社の日本研削砥粒(株)が製造し販売を行っております。
不動産 当社の土地・建物の賃貸を行っております。



- (注) 1 当社は平成21年4月1日付で連結子会社であった関東高压化学(株)を吸収合併いたしました。
2 平成22年2月10日付けで東洋製罐(株)と合併(当社出資比率85%)でジェーシーボトリング(株)を設立、連結子会社とし、平成22年4月1日付でジェーシービバレッジ(株)から事業譲受を行っております。
3 印は持分適用会社です。

4【関係会社の状況】

| 名称 | 住所 | 資本金 (千円) | 主要な 事業の内容 | 議決権の 所有割合 (%) | 関係内容 |
|------------------------|---------|-------------|--------------|---------------------|---|
| (連結子会社) ジェーシービバレッジ㈱ | 東京都千代田区 | 400,000 | ボトリング | 100 | 当社所有のボトリング工場を賃貸している。 役員の兼任..... 2名 |
| ジェーシーボトリング㈱ | 東京都千代田区 | 400,000 | ボトリング | 85 | 役員の兼任..... 2名 |
| ㈱シリコンテクノロジー | 東京都千代田区 | 450,000 | 電子材料 | 86 | 役員の兼任..... 2名 |
| 日本研削砥粒㈱ | 東京都千代田区 | 95,000 | その他 | 100 | 当社所有の土地・建物を賃貸している。 |
| カーリット産業㈱ | 群馬県渋川市 | 30,000 | 化学品 | 100 | 当社化学品製品の一部を販売している。 役員の兼任..... 1名 |
| 第一薬品興業㈱ | 東京都中央区 | 10,000 | 化学品 | 100 | 当社化学品製品の一部を販売しているほか、原料の一部を購入をしている。 役員の兼任..... 1名 |
| (持分法適用関連会社) ㈱ジャパックス | 東京都港区 | 100,000 | 化学品 | 30 | 当社化学品製品の販売をしている。 役員の兼任..... 2名 |
| ルビコン・カーリット㈱ | 長野県伊那市 | 300,000 | 電子材料 | 47 | 当社電子材料製品の一部を製造・販売している。 役員の兼任..... 2名 |

(注) 1 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

- 2 特定子会社はジェーシービバレッジ㈱、ジェーシーボトリング㈱、㈱シリコンテクノロジーであります。
- 3 平成21年4月1日付で当社は連結子会社である関東高压化学㈱を吸収合併いたしました。
- 4 平成22年2月10日付けで東洋製罐(株)と合併(当社出資比率85%)でジェーシーボトリング(株)を設立、連結子会社とし、平成22年4月1日付でジェーシービバレッジ(株)から事業譲受を行っております。
- 5 売上高(連結子会社相互間の内部売上高を除く)が連結売上高の10%を超える連結子会社の「主な損益情報等」は、次のとおりであります。

| 名称 | 売上高 (千円) | 経常利益 (千円) | 当期純利益 (千円) | 純資産額 (千円) | 総資産額 (千円) |
|-------------|-------------|--------------|---------------|--------------|--------------|
| ジェーシービバレッジ㈱ | 12,110,253 | 107,634 | 91,537 | 409,161 | 3,660,467 |

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

(平成22年3月31日現在)

| 事業の種類別セグメントの名称 | 従業員数(名) |
|----------------|---------|
| 化学品事業 | 253 |
| 電子材料事業 | 141 |
| ボトリング事業 | 104 |
| その他の事業 | 18 |
| 全社(共通) | 96 |
| 合計 | 612 |

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
 2 従業員数が前年度比8名減少しております。

(2) 提出会社の状況

(平成22年3月31日現在)

| 従業員数(名) | 平均年齢(歳) | 平均勤続年数(年) | 平均年間給与(円) |
|---------|---------|-----------|-----------|
| 252 | 39.9 | 15.1 | 6,136,936 |

- (注) 1 従業員は就業人員であります。
 2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
 3 平均年齢、平均勤続年数及び平均年間給与については、臨時従業員を除いた就業人員で算出しております。
 4 従業員数は前年比3名増となっております。

(3) 労働組合の状況

当社の従業員(課長補佐以上を除く)は日本化学産業労働組合連盟日本カーリット労働組合を組織しております。組合員数は、233名であり、労使関係について特記事項はありません。

他の連結会社は労働組合を組織しておりません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 横浜工場爆発炎上事故に伴うお詫びとご報告

平成22年1月7日に当社横浜工場の有機製造室で発生しました爆発炎上事故により、近隣の皆様、株主の皆様をはじめ、お取引先の皆様および関係の皆様に、多大なご迷惑とご心配をおかけしました事を改めてお詫び申し上げます。

事故発生より直ちに事故調査委員会を設置し、外部機関であります(独)産業技術総合研究所の協力を得て、事故原因究明を行なってまいりました。

現時点の調査結果では、通常は反応槽(オートクレーブ)に原料である環状炭化水素系の化学薬品3種類を仕込み、反応温度での反応がほぼ終了した段階で作業を停止しますが、反応危険性が不明であったため、当日は反応温度より低い温度で作業を停止しました。

その後、反応槽内部で徐々に自己反応が進み暴走反応に至り、内部圧力が急激に上昇して反応槽が破裂し、爆発炎上したものと推測されます。

なお、詳細につきましては、現在引き続き調査を行っております。

今後当社グループといたしましては、絶対に事故を起こさないという信念の基、開発部門における開発製品の危険性評価の徹底、そして製造部門における安全対策の再点検と確認を行い、災害の発生を未然に防いでまいります。

(2) 業績

当社グループは、平成20年4月にスタートした中期経営計画「ジャンプ10」で掲げた経営方針に基づき、既存事業のコスト削減と付加価値増強、新規製品・新規事業の拡大などの諸施策を遂行し、企業価値の向上に努めてまいりました。

これらの結果、当連結会計年度の売上高は、自動車用緊急保安炎筒は「ハイフレヤープラスチック」への切替が進んだこと、機能性高分子固体電解コンデンサー向けのピロール関連製品が回復基調となり増販となったこと、新たに連結子会社とした第一薬品興業(株)の寄与があったものの、塩素酸ナトリウムが紙パルプメーカーの減産の影響により減販となったこと、ならびに連結子会社の(株)シリコンテクノロジーの太陽電池用シリコン材料が市場価格の下落などにより減販となったことにより285億1千万円(前年同期比 17億9千9百万円減 同5.9%減)となりました。

損益面では、付加価値の高い電子材料事業での売上高減少の影響はあったものの、化学品事業での「ハイフレヤープラスチック」の増販、ボトリング事業での自社工場製品の出荷が堅調に推移したことに加えて、燃料も安定した価格で調達できたことなどにより、連結営業利益は14億2千3百万円(前年同期比 3千6百万円増 同2.7%増)となりました。連結経常利益は、シリコン端材の価格下落により物品売却益が大幅に減少したことにより、15億4千7百万円(前年同期比 1億2千9百万円減 同7.7%減)となりました。また、連結当期純利益は、特別利益として前期に計上した国道拡幅に伴う移転補償金が当期はなく、また、特別損失として平成22年1月7日に発生した横浜工場爆発炎上事故に伴う災害損失の一部などを計上した結果、8億5千6百万円(前年同期比 3億3千4百万円減、同28.1%減)となりました。

なお、爆発炎上事故に伴う全体の損害額については、近隣損害補償額ならびに横浜工場に付保されている保険の支給額を含めて対応中でありますので未確定であります。

事業の種類別セグメントの売上の状況は次のとおりであります。

「化学品事業部門」

産業用爆薬は、建設投資の低迷ならびに石灰石・砕石の更なる減産もあり、需要は依然として減少を続けております。また、販売価格もメーカー間の競争激化により低水準で推移していることから減販となりました。

自動車用緊急保安炎筒は、新車装着用はエコカー減税や補助金の政策支援により、国内自動車販売台数が増加に転じたことにより増販となりました。車検交換用は緊急脱出時の窓ガラス破壊機能を付加した「ハイフレヤープラスチック」の交換促進キャンペーンなどを実施した結果、大幅な増販となりました。また信号炎筒は、高速道路向けは増販となったもののJR向けは減販となりました。

塩素酸ナトリウムは、紙パルプメーカーが前年度後半からの世界同時不況の影響を受け、減産から回復せず低調に推移、市場価格の低下も加わり減販となりました。

亜塩素酸ナトリウムは、前年度後半から低迷していた電子部品用途が回復基調にはあるものの、依然、繊維等既存用途は漸減傾向にあり減販となりました。

過塩素酸アンモニウムはH2Aロケット向けは堅調に推移しましたが、無機系酸化剤の原料としての用途が安価な海外品に代替されたため全体では減販となりました。

農薬および防蟻を中心とした緑化事業は、防蟻、殺菌向け製品は堅調に推移しましたが、主力の除草剤は鉄道向けで需要が減少したことにより全体では減販となりました。

電極は、下半期に入り需要の回復と新製品の上市により増販傾向にはありますが、設備投資の減少により減販となりました。

ファインケミカル関連においては、主要製品である過塩素酸は、円高や国内景気の低迷により輸出・国内需要共に減販となりました。一方、高温高压の水素化反応を主とした受託合成事業は化粧品や医薬原料用途での受託が堅調に推移し、電子材料用途向けも回復基調にあり増販となりましたが、1月に発生した横浜工場の爆発炎上事故により、受託合成事業を停止したため在庫品限りの販売となりました。

これらの結果、当事業部門全体の売上高は107億6千万円（前年同期比5億9百万円減、同4.5%減）となりました。

「電子材料事業部門」

有機導電材料はTCNQ錯体が減販となりましたが、機能性高分子固体電解コンデンサー向けのピロール関連製品は増販となり、この分野全体としては増販となりました。

光機能材料は、主用途のプラズマディスプレイパネル向けの回復が遅れており、市場価格の下落も加わったため大幅な減販となりました。

イオン導電材料は、導電性付与剤が薄型テレビの好調の影響で増販、イオン液体も大幅な増販となりましたが、トナー用電荷調整剤はカラーコピー用途の回復が遅れ減販、電気二重層キャパシタ用電解液も大型品の回復が遅れて大幅な減販となり、この分野全体では減販となりました。

機能性高分子固体電解コンデンサー（PC-CON）は市場価格の下落によりパソコン、ゲーム機用途が不調だったため大幅な減販となりました。

連結子会社の（株）シリコンテクノロジーにおいては、半導体用シリコンウェーハは、世界同時不況の影響による前年度1月～3月を底として徐々に市況が回復し、また拡販努力もあり増販となりました。

太陽電池用シリコン材料は、太陽電池市場は回復がみられるものの、シリコン材料の供給過剰や市場価格の下落もあり大幅な減販となりました。

これらの結果、当事業部門全体の売上高は47億3千8百万円（前年同期比 8億9千5百万円減、同15.9%減）となりました。

「ボトリング事業部門」

飲料市場は、長引く景気低迷による個人消費の伸び悩みと、夏季の天候不順により出荷は伸びず前年度を下回りました。このような状況のなか、当社は積極的な営業活動を展開した結果、自社工場製品の出荷は堅調に推移しました。しかしながら委託品が減少したため、当事業部門全体の売上高は121億1千万円（前年同期比 6千1百万円減、同0.5%減）となりました。

「その他の事業部門」

研削材市場は、期後半からは徐々に回復傾向にはありますが、期前半は景気後退の影響を受け低調に推移し、すべての品種で減販となりました。その他不動産賃貸収入と合わせた当事業部門全体の売上高は11億6百万円（前年同期比 3億3千9百万円減、同23.5%減）となりました。

（3）キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金および現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べて5億1千3百万円増加し、22億2千6百万円となりました。

営業活動によって得られた資金は19億3千5百万円となり、投資活動に使用された資金は18億4千8百万円となりました。また、財務活動によって得られた資金は2千9百万円でありました。

なお、活動別キャッシュ・フローの状況については「7. 財政状態、経営成績及びキャッシュフローの状況の分析（5）資金の流動性及び財源についての資金の状況」に記載しております。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

| 事業の種類別セグメントの名称 | 生産高(千円) | 前期比(%) |
|----------------|------------|--------|
| 化学品事業 | 7,301,624 | 5.6 |
| 電子材料事業 | 4,574,364 | 15.1 |
| ボトリング事業 | 10,830,261 | 0.2 |
| その他の事業 | 865,639 | 25.1 |
| 合計 | 23,571,888 | 6.0 |

(注) 1 金額は、販売価格によっており、セグメント間の内部振替前の数値によっております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当社グループは主として見込み生産によっているので記載すべき事項はありません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業のセグメント別ごとに示すと、次のとおりであります。

| 事業の種類別セグメントの名称 | 金額(千円) | 前期比(%) |
|----------------|------------|--------|
| 化学品事業 | 10,666,110 | 4.5 |
| 電子材料事業 | 4,738,430 | 15.9 |
| ボトリング事業 | 12,110,253 | 0.5 |
| その他の事業 | 996,005 | 25.6 |
| 合計 | 28,510,800 | 5.9 |

(注) 1 セグメント間の取引については相殺消去しております。

2 主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

| 相手先 | 前連結会計年度 | | 当連結会計年度 | |
|--------|-----------|-------|-----------|-------|
| | 金額(千円) | 割合(%) | 金額(千円) | 割合(%) |
| (株)伊藤園 | 8,791,152 | 29.0 | 9,451,747 | 33.2 |

3 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

今後の見通しにつきましては、わが国経済は、アジア向けを中心に輸出が増加、生産も持ち直していくものと思われ
ますが、失業率が高水準にあるなど自立回復力は弱く、また、国内外の政策効果の息切れが懸念されるなど予断を許さ
ない状況にあります。

(1)このような環境の中、当社は平成20年度を初年度とする中期経営計画「ジャンプ10」を策定し遂行しており、経
営の軸足を事業改革から成長へと展開推進するため、次の4点を最重要課題として取り組んでいます。

1) 既存事業の徹底的なコスト削減と付加価値増強

カーリットグループ全体で、既存事業における製品の歩留向上、生産性向上、設備最適化を検討し、徹底的な原価低減
を目指します。また、電子材料事業の他、自動車用緊急保安炎筒「ハイフレアープラスピック」に続く製品の付加価値
増強を目指していきます。

2) 新規製品・新規事業の拡大

電子材料ならびに光機能材料を中心とした研究開発を強力に推し進めてまいります。

ボトリング事業部門においては、東洋製罐株式会社と温水無菌充填システムに関連する業務提携契約を締結し、平
成22年5月末に同システムは稼働しております。主として茶製品を安定的かつ効率的に生産・供給することによっ
て、ボトリング事業部門の一層の強化を図り発展させてまいります。

また、平成20年6月に子会社化した第一薬品興業(株)の商社機能を更に高めるなど、新規事業に対しても積極的に
取り組んでいきます。

3) 海外、特にアジアでの事業展開

平成21年10月1日に中国上海市に連絡事務所を開設し、早期の現地法人化を目指してまいります。中国をはじめアジアに
展開しているユーザーへの電子材料製品の売り上げ拡大、また、中国は自動車普及ならびに高速道路整備のインフラ
が急成長しており、発炎筒製品の販売開始を目指し、市場調査を行い事業化を推進します。

4) 顧客、環境、社会に貢献する企業を目指す

当社グループのコンプライアンス憲章の遵守と信頼性ある財務報告を重視してまいります。また、環境負荷の低減と安
全衛生の確保に努めてまいります。

(2)株式の大量取得を目的とする買付けに対する基本的な考え方

当社は、株式の大量取得を目的とする買付けが行なわれる場合において、それに応じるか否かは、最終的には株主の
皆様の判断に委ねられるべきものと考えており、経営支配権の異動を通じた企業活動の活性化の意義や効果について
も、何らこれを否定するものではありません。しかしながら、一般にも高値での売抜け等の不当な目的による企業買収
の存在は否定できないところであり、そういった買収者から当社の基本理念やブランド、株主を始めとする各ステー
クホルダーの利益を守るのは、当社の経営を預かる者として当然の責務であると認識しております。

また、株式の大量取得を目的とする買付け(または買収提案)に対しては、当該買付者の事業内容、将来の事業計画や過
去の投資行動等から、当該買付行為(または買収提案)が当社の企業価値および株主共同の利益に与える影響を慎重に
検討し、判断する必要があるものと認識しております。

現在のところ当社株式の大量買付けに係る具体的な脅威が生じているわけではなく、また、当社としても、そのような
買付者が出現した場合の具体的な取組み(いわゆる「買収防衛策」)を予め定めるものではありません。但し、当社と
しては、株主の皆様から付託を受けた経営者の当然の責務として、当社株式の取引や株主の異動状況を常に注視し、当
社株式を大量に取得しようとする者が出現した場合には、直ちに当社として最も適切と考えられる措置を講じます。
なお、買収防衛策の導入につきましても、重要な経営課題の一つとして、買収行為を巡る法制度や関係当局の判断・見
解・世間の動向等を注視しながら、今後も継続して検討を行ってまいります。

4【事業等のリスク】

当社グループの経営成績、株価、財務状況に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあります。
なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末（平成22年3月31日）現在において当社グループが判断したものであり、事業のリスクはこれらに限られるものではありません。

1．為替相場の変動リスク

当社グループは国内販売を中心に営業活動を展開しておりますが、製品の価格競争力を強めるため、原価低減の一環として原材料の一部を輸入品により調達していることから、為替相場の変動や海外政情・海外物流事情等により安定調達面で影響を受ける可能性があります。

2．法的規制のリスク

当社グループでは事業の特性上、化学物質の取り扱いに関する法令等により規制を受けております。環境問題に対する意識の高まりなどから、化学物質を対象とした各種規制は、ますます強まる傾向にあり、業績に影響を及ぼす可能性があります。

3．技術革新のリスク

電子材料事業では技術革新のスピードと市場のニーズの変化が非常に速いことに加え、販売価格の下落圧力が強いことなどから、既存製品が陳腐化する可能性があります。

4．市場動向変動のリスク

ボトルリング事業では、多様化する消費者の飲料に対する嗜好に添えていかなければならないブランド各社の販売戦略や天候状態に大きく左右される可能性があります。

5．事故・災害のリスク

当社グループ工場において、事故・自然災害等について万全の安全対策を講じておりますが、火薬類、塩素酸塩類などの危険物を数多く扱っており、万一大きな事故・災害が発生した場合は、設備の損害、事業活動の中断等により、業績に影響を及ぼす可能性があります。

6．原材料価格変動のリスク

当社グループの原材料調達については、複数購買を基本戦略とし、安定調達を図っておりますが、原材料価格の変動を製品価格に転嫁出来なかった場合、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

原油価格の変動は、ボトルリング事業では燃料費への影響、また、化学品事業の製造にあたっては相当量の電力を使用するため、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

7．資産評価の変動リスク

当社グループは、時価のある有価証券等を保有しているため、株式相場が大幅に下落した場合、また、固定資産について回収可能額を測定した結果が帳簿価額を下回る場合、これらの資産評価により、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

8．金利変動のリスク

当社グループは、事業運営に必要な資金調達を行っており、金利が上昇した場合は、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

特に記載すべき事項はありません。

6【研究開発活動】

当連結会計年度の研究開発活動は主として日本カーリット株式会社で行っており、研究開発費の総額は454百万円です。活動の概要については、下記のとおりであります。

活動の概要

エレクトロニクス分野、エネルギー分野、色素および光関係分野の開発研究を行いました。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末（平成22年3月31日）現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。これらの連結財務諸表の作成にあたり、開示すべき財政状態および経営成績の報告数値に影響を与える見積りや仮定設定を行わなければなりません。当社経営陣は、売上債権等の貸倒見積額、たな卸資産の評価、繰延税金資産の回収可能性等に関して継続してその妥当性の評価を行い、過去の実績や状況に基づき合理的な判断を行っております。

(2) 今期の経営成績の分析

概要

当連結会計年度におけるわが国経済は、好調な新興国経済を背景に、生産や輸出は増加基調にあり設備投資も下げ止まりがみられたものの、雇用情勢は厳しいまま緩やかなデフレ状況のなかで推移いたしました。

このような環境下において当社グループは、平成20年4月にスタートした中期経営計画「ジャンプ10」で掲げた経営方針に基づき、既存事業のコスト削減と付加価値増強、新規製品・新規事業の拡大などの諸施策を遂行し、企業価値の向上に努めてまいりました。

これらの結果、当連結会計年度の売上高は、自動車用緊急保安炎筒は「ハイフレアープラスピック」への切替が進んだこと、機能性高分子固体電解コンデンサー向けのピロール関連製品が回復基調となり増販となったこと、新たに連結子会社とした第一薬品興業(株)の寄与があったものの、塩素酸ナトリウムが紙パルプメーカーの減産の影響により減販となったこと、ならびに連結子会社の(株)シリコンテクノロジーの太陽電池用シリコン材料が市場価格の下落などにより減販となったことにより285億1千万円(前年同期比 17億9千9百万円減 同5.9%減)となりました。

損益面では、付加価値の高い電子材料事業での売上高減少の影響はあったものの、化学品事業での「ハイフレアープラスピック」の増販、ボトリング事業での自社工場製品の出荷が堅調に推移したことに加えて、燃料も安定した価格で調達できたことなどにより、連結営業利益は14億2千3百万円(前年同期比 3千6百万円増 同2.7%増)となりました。連結経常利益は、シリコン端材の価格下落により物品売却益が大幅に減少したことにより、15億4千7百万円(前年同期比 1億2千9百万円減 同7.7%減)となりました。また、連結当期純利益は、特別利益として前期に計上した国道拡幅に伴う移転補償金が当期はなく、また、特別損失として平成22年1月7日に発生した横浜工場爆発炎上事故に伴う災害損失の一部などを計上した結果、8億5千6百万円(前年同期比 3億3千4百万円減、同28.1%減)となりました。

なお、爆発炎上事故に伴う全体の損害額については、近隣損害補償額ならびに横浜工場に付保されている保険の支給額を含めて対応中でありますので未確定であります。

売上高分析

事業部門別にみますと、化学品事業部門の売上高は前年同期比5億9百万円減少しました。自動車用緊急保安炎筒は、新車装着用はエコカー減税や補助金の政策支援により、国内自動車販売台数が増加に転じ、また、車検交換用では緊急脱出時の窓ガラス破壊機能を付加した「ハイフレアープラスピック」の交換促進キャンペーンなどを実施したことにより大幅な増販となったこと、また、新規連結子会社の第一薬品興業(株)の売上寄与などはありましたが、塩素酸ナトリウムは紙パルプメーカーが前年度後半からの世界同時不況の影響を受け、減産から回復せず低調に推移、価格の低下も加わり減販となったこと、過塩素酸アンモニウムはH2A向けは堅調に推移しましたが、無機系酸化剤の原料としての用途が安価な海外品に代替されたため減販となったことなどによるものです。

電子材料事業部門の売上高は前年同期比8億9千5百万円減少しました。これは有機導電材料は機能性高分子固体電解コンデンサー向けのピロール関連製品が増販となりましたが、光機能材料は、主用途のプラズマディスプレイパネル向けの回復が遅れ、市場価格の下落も加わり大幅な減販となったこと、連結子会社の(株)シリコンテクノロジーにおいて、太陽電池用シリコン材料は供給過剰や市場価格の下落があったことなどによるものです。

ボトリング事業部門の売上高は前年同期比6千1百万円減少しました。これは自社工場製品の出荷は堅調に推移しましたが、委託品が減少したことなどによるものです。

売上原価、販売費及び一般管理費

売上原価は、化学品事業でのハイフレアープラスピックの増販、ボトリング事業で自社工場製品の出荷が堅調に推移したことに加えて、燃料も安定した価格で調達できたことにより、前年同期比16億1千6百万円減の239億9千1百万円となりました。売上原価率は、前年同期比0.3ポイント減少し84.2%となりました。

また、販売費及び一般管理費の売上高に占める割合は前年同期並みの10.9%となりました。

利益分析

営業利益は、前連結会計年度の13億8千6百万円から3千6百万円増加し14億2千3百万円となりました。

営業外収益から営業外費用を差し引いた純額は、前連結会計年度の2億8千9百万円の収益計上から1億2千3百万円の収益計上となりました。これは主に連結子会社における物品売却益の減少によるものです。

その結果、経常利益は前連結会計年度の16億7千6百万円から1億2千9百万円減少し15億4千7百万円となりました。

特別利益から特別損失を差し引いた純額は、特別利益として前期に計上した国道拡幅に伴う移転補償金はなく、また特別損失として平成22年1月7日に発生した横浜工場爆発炎上事故に伴う災害損失の一部を計上した結果、前連結会計年度の3億3千5百万円の収益計上から2億7千万円の損失計上となりました。

以上の結果、税金等調整前当期純利益は、前連結会計年度の20億1千1百万円から7億3千5百万円減少し12億7千6百万円となり、法人税、住民税及び事業税や法人税等調整額、少数株主利益を差し引いた当期純利益は前連結会計年度の11億9千1百万円から3億3千4百万円減少し8億5千6百万円となりました。

(3) 経営成績に重要な影響を与える要因について

化学品事業部門の爆薬は国や地方公共団体の緊縮財政政策および社会インフラの整備が全国的に一段落したことによる公共投資の抑制が当分の間は続くことが見込まれ、需要の拡大は困難な状況にあるとともにメーカー間の価格競争がさらに厳しくなることが予想されます。

自動車用緊急保安炎筒は自動車業界の国内新車販売台数の増減に影響を受けることとなり、工業薬品等は輸入品との価格競争を強いられております。

電子材料事業部門は、需要先の技術革新のスピードが非常に速く、当社の販売する製品が陳腐化する可能性も大きく、また当社グループ売上全体に占める当事業部門の売上の割合が大きくなっていることから、当事業部門の需要先の動きが当社グループに与える影響はそれだけ大きなものになると予想されます。

ボトリング事業部門はブランド各社の販売戦略と、それと密接な関係にある消費者の嗜好動向、天候等の自然条件、また食品安全に対する法的規制の変化等が業績に大きな影響を与えます。

(4) 戦略的現状と見通し

執行役員制度をとっており、「経営の意思決定・監督」機能と、「業務執行」機能を明確化し、業務執行体制をより一層強化するとともに、22年度に最終年度を迎える中期経営計画「ジャンプ10」の達成に向けて、当社グループ経営の一層の迅速化と緊密化を図ります。

(5) 資金の流動性及び財源について

資金の状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べて5億1千3百万円増加し、22億2千6百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における営業活動によって得られた資金は19億3千5百万円（前年同期比4億2千4百万円の減少）となりました。この減少の要因は、税金等調整前当期純利益が前年同期と比較して7億3千5百万円減少し、売上債権が増加したことなどによります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において投資活動に使用された資金は18億4千8百万円（前年同期比2億3千9百万円の増加）となりました。この増加の要因は、子会社設立による支出が3億4千万円あったことなどによります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において財務活動によって得られた資金は2千9百万円（前年同期比4億7千4百万円の増加）となりました。この増加の要因は、主に借入金の増加によるものです。

(6) 経営者の問題認識と今後の方針について

当社グループの経営陣は現在の事業環境及び入手可能な情報に基づき、最善の経営方針を立案するように努めております。

当社は、平成22年度を最終年度とする中期経営計画「ジャンプ10」を策定し遂行しております。当社グループは今後の技術開発動向を踏まえ、独自のコア技術を発展応用させ、それにより創出される新技術により周辺事業・新規事業への拡大を目指しております。

今後も「確かな技術で世界に誇れる製品を提供する個性ある化学会社」の実現を目指し、収益力の拡大を図るための諸施策を強力に推進し21世紀に生き残ってゆくための事業基盤の強化を図ってまいります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資については、ボトリング事業の建屋並びに製造設備をはじめ、全体で18億8千4百万円の設備投資を実施しました。

事業の種類別セグメントの設備投資について示すと、次のとおりであります。

化学品事業

当事業では更新を中心に1億8千2百万円の設備投資を行いました。

電子材料事業

当事業では6千4百万円の設備投資を行いました。

ボトリング事業

当事業では清涼飲料製造設備の新設を中心に16億7百万円の設備投資を行いました。

その他の事業

当事業では1百万円の設備投資を行いました。

(注) 所要資金については、自己資金および金融機関からの借入により調達いたしました。

2【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

| 事業所名 (所在地) | 事業の 種類別 セグメント の名称 | 設備の内容 | 帳簿価額(千円) | | | | | 従業員数 (人) | |
|------------------------------------|----------------------------|------------------------------------|-------------|---------------|------------------------|-------|-----------|-------------|------------|
| | | | 建物及び 構築物 | 機械装置 及び運搬具 | 土地 (面積㎡) | リース資産 | その他 | | 合計 |
| 群馬工場 (群馬県渋川市) (注4) | 化学品 電子材料 | 工業薬品 農薬 電子材料 プラント 製造設備 | 1,282,460 | 868,071 | 48,125 (210,806) | 7,552 | 185,359 | 2,391,568 | 105 〔1〕 |
| 赤城工場 (群馬県渋川市) | 化学品 | 爆薬 信号用火工 品 製造設備 | 755,696 | 109,018 | 3,839,070 (273,497) | - | 48,574 | 4,752,360 | 56 〔9〕 |
| 坂出作業所 (香川県坂出市) | 化学品 | 工業薬品 製造設備 | 29,062 | 4,618 | - | - | - | 33,681 | - |
| 米子作業所 (鳥取県米子市) | 化学品 | 工業薬品 製造設備 | 24,127 | 5,614 | - | - | 10 | 29,751 | - |
| 電子部品工場 (長野県伊那市) (注5) | 電子材料 | 電子部品 製造設備 | - | 134,221 | - | - | 2,473 | 136,694 | - |
| ポトリング工場 (群馬県渋川市) (注6) | ポトリング | 清涼飲料 製造設備 | 1,061,974 | 18,777 | 21,753 (40,737) | - | 1,153,766 | 2,256,271 | - |
| 研削材工場 (滋賀県犬上郡甲良 町) (注7) | その他 | 砥材 製造設備 | - | - | 363,080 (20,013) | - | - | 363,080 | - |
| 赤城寮 (群馬県渋川市) | 化学品 電子材料 | 社宅 | 91,504 | - | 75,036 (3,966) | - | 449 | 166,991 | - |
| 保土ヶ谷工場跡地他 (神奈川県横浜市保 土ヶ谷区・旭区) | 全社 | 土地及び構 築物 | 35,841 | - | 401,709 (90,423) | - | - | 437,550 | - |
| 本社 (東京都千代田区) (注8) | 化学品 全社 | その他設備 | 10,517 | - | - | 271 | 5,335 | 16,124 | 61 |

(2) 子会社

| 会社名 | 事業所名 (所在地) | 事業の 種類別 セグメント の名称 | 設備の 内容 | 帳簿価額(千円) | | | | | | 従業員数 (人) |
|-----------------------|--|----------------------------|----------------------|-------------|-------------------|---------------------|-------|---------|-----------|-------------|
| | | | | 建物及び 構築物 | 機械装置 及び運搬 具 | 土地 (面積㎡) | リース資産 | その他 | 合計 | |
| ジェーシー ビバレッジ 株 | 洪川工場 (群馬県洪 川市) | ポトリング | 清涼飲料 製造設備 | 164,623 | 668,161 | - 〔40,737〕 | - | 284,623 | 1,117,408 | 100 〔25〕 |
| | (株)コスモ フーズ 埼玉神川工 場 (埼玉県児 玉郡神川 町) | ポトリング | 清涼飲料 製造設備 | - | 27,609 | - | - | - | 27,609 | - |
| (株)シリコン テクノロ ジー | 信濃工場 (長野県佐 久市) | 電子材料 | シリコン ウェーハ 製造設備 | 619,054 | 654,899 | 120,099 (12,653) | - | 10,638 | 1,404,690 | 111 〔5〕 |
| 日本研削砥 粒(株) | 関西事業所 (滋賀県犬 上郡甲良 町) | その他 | 砥材 製造設備 | 26,721 | 6,870 | - 〔20,013〕 | - | 3,566 | 37,158 | 16 〔2〕 |

(注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具備品及び建設仮勘定の合計であります。なお、金額には消費税等を含んでおりません。

2 土地の面積の〔 〕は賃借している土地の面積を外書きしております。

3 従業員数の〔 〕は臨時従業員数を外書きしております。

4 貸与中の土地72千円(3,945㎡)、建物3,994千円を含んでおり、連結子会社であるカーリット産業(株)他に貸与されております。

5 設備は全て持分法適用関連会社であるルピコン・カーリット(株)に貸与されております。

6 設備は全て連結子会社であるジェーシービバレッジ(株)に貸与されております。

7 土地は全て連結子会社である日本研削砥粒(株)に貸与されております。

8 建物を賃借しており、年間賃借料は113,522千円であります。

3【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

| 会社名 事業所名 | 所在地 | 事業の種 類別セグ メントの 名称 | 設備の内 容 | 投資予定金額 | | 資金調達 方法 | 着手及び完了予定年 月 | | 完成後の 増加能力 |
|-----------------------------|------------|----------------------------|------------------------------|-------------|---------------|------------|----------------|-------------|--------------|
| | | | | 総額 (百万円) | 既支払額 (百万円) | | 着手 | 完了 | |
| 日本カー リット(株) | 群馬県 渋川市 | その他の 事業 | 賃貸物件 (ボトリ ング向け 建屋等) | 1,662 | 1,040 | 自己資金 等 | 平成21年 10月 | 平成22年 5月 | |
| ジェー シービバ レッジ (株) 1 | 群馬県 渋川市 | ボトリ ング事業 | 温水無菌 充填シス テム | 2,281 | 72 | 借入金等 | 平成21年 10月 | 平成22年 5月 | 生産能力 30%増 |

1 平成22年4月1日付でジェーシービバレッジ(株)から連結子会社のジェーシーボトリング(株)へ事業譲渡を行っております。

(2) 重要な設備の除却等

平成22年1月7日に発生した横浜工場爆発炎上事故により、生産設備をはじめ、工場全域にわたり大きな被害を受け、現在横浜工場は操業を停止しております。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

| 種類 | 発行可能株式総数(株) |
|------|-------------|
| 普通株式 | 80,000,000 |
| 計 | 80,000,000 |

【発行済株式】

| 種類 | 事業年度末現在発行数(株) (平成22年3月31日) | 提出日現在発行数(株) (平成22年6月29日) | 上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名 | 内容 |
|------|-------------------------------|-----------------------------|----------------------------|----------------------|
| 普通株式 | 20,600,000 | 20,600,000 | 東京証券取引所 (市場第一部) | 単元株式数は 100株であります。 |
| 計 | 20,600,000 | 20,600,000 | - | - |

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

平成22年2月1日以後に開始する事業年度に係る有価証券報告書から適用されるため、記載事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

| 年月日 | 発行済株式総 数増減数 (株) | 発行済株式総 数残高(株) | 資本金増減額 (千円) | 資本金残高 (千円) | 資本準備金増 減額(千円) | 資本準備金残 高(千円) |
|--------------------|-----------------------|------------------|----------------|---------------|------------------|-----------------|
| 平成19年4月18日 (注)1 | 300,000 | 20,300,000 | 99,750 | 1,099,750 | 99,750 | 240,321 |
| 平成19年5月14日 (注)2 | 300,000 | 20,600,000 | 104,850 | 1,204,600 | 104,850 | 345,171 |

(注) 1. 有償一般募集(ブックビルディング方式による募集)

発行価格 737円

発行価額 699円

資本組入額 332.5円

払込金総額 209,700千円

2. 有償第三者割当(オーバーアロットメントによる売出しに関連した第三者割当増資)

発行価格 699円

資本組入額 349.5円

割当先 みずほインベスターズ証券(株)

(6) 【所有者別状況】

平成22年3月31日現在

| 区分 | 株式の状況(1単元の株式数100株) | | | | | | | | 単元未満株式の状況(株) |
|-------------|--------------------|--------|----------|--------|-------|-----|--------|---------|--------------|
| | 政府及び地方公共団体 | 金融機関 | 金融商品取引業者 | その他の法人 | 外国法人等 | | 個人その他 | 計 | |
| | | | | | 個人以外 | 個人 | | | |
| 株主数(人) | 1 | 36 | 31 | 146 | 48 | 4 | 9,792 | 10,058 | - |
| 所有株式数(単元) | 1 | 78,329 | 2,057 | 58,509 | 5,377 | 69 | 61,498 | 205,840 | 16,000 |
| 所有株式数の割合(%) | 0.0 | 38.1 | 1.0 | 28.4 | 2.6 | 0.0 | 29.9 | 100.0 | - |

(注) 1 自己株式8,538株は、「個人その他」に 85単元、「単元未満株式の状況」に38株含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成22年3月31日現在

| 氏名又は名称 | 住所 | 所有株式数(千株) | 発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%) |
|---|--|-----------|------------------------|
| みずほ信託退職給付信託丸紅口再信託受託者資産管理サービス信託 | 東京都中央区晴海一丁目8番12号 晴海アイランドトリトンスクエアオフィス タワーZ棟 | 1,997 | 9.7 |
| 日油株式会社 | 東京都渋谷区恵比寿四丁目20番3号 | 915 | 4.4 |
| みずほ信託退職給付信託みずほコーポレート銀行口再信託受託者資産管理サービス信託 | 東京都中央区晴海一丁目8番12号 晴海アイランドトリトンスクエアオフィス タワーZ棟 | 913 | 4.4 |
| 明治安田生命保険相互会社 | 東京都千代田区丸の内二丁目1番1号 | 700 | 3.4 |
| 長瀬産業株式会社 | 東京都中央区日本橋小舟町5番1号 | 700 | 3.4 |
| 日本トラスティー・サービス信託銀行株式会社(信託口) | 東京都中央区晴海一丁目8番11号 | 544 | 2.6 |
| 三菱商事株式会社 | 東京都千代田区丸の内二丁目3番1号 | 540 | 2.6 |
| 株式会社損害保険ジャパン | 東京都新宿区西新宿一丁目26番1号 | 494 | 2.4 |
| 株式会社りそな銀行 | 大阪府大阪市中央区備後町二丁目2番1号 | 460 | 2.2 |
| 日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口) | 東京都港区浜松町2丁目11番3号 | 412 | 2.0 |
| 計 | - | 7,676 | 37.3 |

(注) 1 みずほ信託退職給付信託 丸紅口の所有株式は、丸紅株が退職給付信託として拠出したものであります。

2 みずほ信託退職給付信託 みずほコーポレート銀行口の所有株式は、株みずほコーポレート銀行が退職給付信託として拠出したものであります。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成22年3月31日現在

| 区分 | 株式数(株) | 議決権の数(個) | 内容 |
|----------------|------------------------|----------|---------------------------|
| 無議決権株式 | - | - | - |
| 議決権制限株式(自己株式等) | - | - | - |
| 議決権制限株式(その他) | - | - | - |
| 完全議決権株式(自己株式等) | (自己保有株式) 普通株式 8,500 | - | 権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式 |
| 完全議決権株式(その他) | 普通株式 20,575,500 | 205,755 | 同上 |
| 単元未満株式 | 普通株式 16,000 | - | 同上 |
| 発行済株式総数 | 20,600,000 | - | - |
| 総株主の議決権 | - | 205,755 | - |

(注) 1 「単元未満株式」欄には、当社所有の自己保有株式が38株含まれております。

【自己株式等】

平成22年3月31日現在

| 所有者の氏名又は名称 | 所有者の住所 | 自己名義所有株式数(株) | 他人名義所有株式数(株) | 所有株式数の合計(株) | 発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%) |
|-------------------------|-----------------|--------------|--------------|-------------|------------------------|
| (自己保有株式) 日本カーリット株式会社 | 東京都千代田区神田和泉町1番地 | 8,500 | - | 8,500 | 0.0 |
| 計 | - | 8,500 | - | 8,500 | 0.0 |

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

| 区分 | 株式数(株) | 価額の総額(円) |
|-----------------|--------|----------|
| 当事業年度における取得自己株式 | 173 | 68,888 |
| 当期間における取得自己株式 | - | - |

(注) 当期間における取得自己株式には、平成22年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買い取りによる株式は含まれておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

| 区分 | 当事業年度 | | 当期間 | |
|-----------------------------|--------|------------|--------|------------|
| | 株式数(株) | 処分価額の総額(円) | 株式数(株) | 処分価額の総額(円) |
| 引き受ける者の募集を行った取得自己株式 | - | - | - | - |
| 消却の処分を行った取得自己株式 | - | - | - | - |
| 合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式 | - | - | - | - |
| 単元未満株式の売渡請求による売渡 | - | - | - | - |
| 保有自己株式数 | 8,538 | - | 8,538 | - |

(注) 当期間における保有自己株式には、平成22年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買い取りによる株式は含まれておりません。

3【配当政策】

当社は、経営環境、業績、将来の事業展開等を総合的に勘案して、株主の皆様への利益配分と内部留保額を決定しております。内部留保金につきましては、今後、成長が期待され、かつ、当社としての独自性を有する分野への研究開発、既存事業の活性化等に投資するとともに、財務体質の改善等に有効活用しております。

当社の剰余金の配当は、期末配当の年1回を基本的な方針としております。

また、中間配当につきましては、「取締役会の決議によって、毎年9月30日の最終の株主名簿に記載または記録された株主または登録株式質権者に対し、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

なお、剰余金の配当の決定機関は期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当期末の配当金につきましては、当期の業績ならびに今後の見通しなどを勘案して、前期と同じく1株当たり9円の配当金といたしました。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

| 決議年月日 | 配当金の総額 (円) | 1株当たり配当額 (円) |
|------------------------|---------------|-----------------|
| 平成22年6月29日 定時株主総会決議 | 185,323,158 | 9 |

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

| 回次 決算年月 | 第109期 平成18年3月 | 第110期 平成19年3月 | 第111期 平成20年3月 | 第112期 平成21年3月 | 第113期 平成22年3月 |
|------------|------------------|------------------|------------------|------------------|------------------|
| 最高(円) | 1,525 | 1,357 | 823 | 549 | 530 |
| 最低(円) | 686 | 651 | 384 | 280 | 322 |

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所の第一部市場におけるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

| 月別 | 平成21年10月 | 11月 | 12月 | 平成22年1月 | 2月 | 3月 |
|-------|----------|-----|-----|---------|-----|-----|
| 最高(円) | 474 | 443 | 426 | 426 | 413 | 447 |
| 最低(円) | 414 | 357 | 369 | 392 | 369 | 400 |

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所の第一部市場におけるものであります。

5【役員の状況】

| 役名 | 職名 | 氏名 | 生年月日 | 略歴 | | 任期 | 所有株式数 (百株) |
|-------------|---|-------|--------------|--|--|------|---------------|
| 代表取締役 社長 | | 伊佐 功 | 昭和18年10月12日生 | 昭和46年11月 平成4年10月 平成8年6月 平成12年6月 平成16年6月 平成18年6月 | 当社入社 ファインケミカル部長 取締役機能材料部長 常務取締役電子材料事業本部長 専務取締役研究開発本部長兼電子材料事業本部長 代表取締役社長(現) | (注)3 | 102 |
| 取締役 | 副社長執行役員 企画部担当 | 出口 和男 | 昭和23年2月11日生 | 昭和46年4月 平成6年4月 平成10年6月 平成14年6月 平成19年6月 平成20年6月 平成22年2月 平成22年6月 | 当社入社 新商品開発室長 取締役営業本部副本部長兼成品部長 当社取締役退任 ジェーシービバレッジ(株)常務取締役 ジェーシービバレッジ(株)副社長 当社執行役員ジェーシービバレッジ(株)代表取締役社長 執行役員ジェーシーボトリング(株)代表取締役社長 取締役兼副社長執行役員企画部担当(現) | (注)3 | 60 |
| 取締役 | 専務執行役員 内部監査室、法務部、総務部、 大阪事業所、九州営業所、北海道営業所担当 兼環境安全品質保証部長 | 湯本 一郎 | 昭和26年4月24日生 | 昭和50年4月 平成17年4月 平成18年5月 平成18年6月 平成19年6月 平成20年4月 平成21年1月 平成22年6月 | (株)富士銀行入行 (株)みずほコーポレート銀行常務執行役員リスク管理グループ統括役員兼人事グループ統括役員 当社顧問 専務取締役医薬事業本部担当 取締役兼専務執行役員医薬事業本部担当 取締役兼専務執行役員内部監査室、総務部、大阪事業所、九州営業所、北海道営業所担当 取締役兼専務執行役員内部監査室、法務部、総務部、大阪事業所、九州営業所、北海道営業所担当 取締役兼専務執行役員内部監査室、法務部、総務部、大阪事業所、九州営業所、北海道営業所担当 兼環境安全品質保証部長(現) | (注)3 | 53 |
| 取締役 | 専務執行役員 ジェーシーボトリング(株)代表取締役社長 | 富澤 満 | 昭和25年4月14日生 | 昭和46年4月 平成8年4月 平成11年4月 平成13年6月 平成17年6月 平成19年6月 平成20年4月 平成21年6月 平成22年6月 | 当社入社 群馬事業所技術部長 群馬事業所副所長兼電子材料製造部長 (株)シリコンテクノロジー常務取締役信濃工場長 同社代表取締役社長 当社取締役兼常務執行役員、購買・物流部、環境安全品質保証部担当 取締役兼常務執行役員医薬事業本部、化学品事業本部担当 取締役兼専務執行役員医薬事業本部、化学品事業本部担当 取締役兼専務執行役員ジェーシーボトリング(株)代表取締役社長 (現) | (注)3 | 81 |

| 役名 | 職名 | 氏名 | 生年月日 | 略歴 | | 任期 | 所有株式数 (百株) |
|---------------------|------------------------------|--------|--------------|---|--|------|---------------|
| 取締役 | 常務執行役員 化学品事業本 部長 | 山本 秀雄 | 昭和29年3月22日生 | 昭和52年4月 平成9年10月 平成18年4月 平成18年6月 平成19年6月 平成20年4月 平成21年4月 平成21年6月 平成22年6月 | 当社入社 研究開発センター所長 R & Dセンター所長 取締役化学品事業本部担当、 R & Dセンター所長 取締役兼執行役員化学品事業本 部担当、R & Dセンター所長 取締役兼執行役員環境安全品質 保証部担当、R & Dセンター所 長 取締役兼執行役員環境安全品質 保証部担当、ファインケミカル 事業本部長兼R & Dセンター所 長 取締役兼常務執行役員環境安全 品質保証部担当、ファインケミ カル事業本部長兼R & Dセン ター所長 取締役兼常務執行役員化学品事 業本部長(現) | (注)3 | 48 |
| 取締役 | 執行役員経理 部長兼資材部 長 | 廣橋 賢一 | 昭和26年7月14日生 | 昭和50年4月 平成13年7月 平成18年6月 平成19年6月 平成20年6月 平成22年6月 | 当社入社 経理部長 取締役経理部長 取締役兼執行役員経理部長 取締役兼執行役員経理部担当、 購買・物流部長 取締役兼執行役員経理部長兼資 材部長(現) | (注)3 | 64 |
| 取締役 | 執行役員企画 部長兼R & D センター所長 | 小西 正恭 | 昭和29年4月5日生 | 平成4年1月 平成12年4月 平成18年4月 平成20年6月 平成22年6月 | 当社入社 電子材料部長 化学品事業本部長兼化成部品長 取締役兼執行役員化学品事業本 部長兼化成部品長 取締役兼執行役員企画部長兼 R & Dセンター所長(現) | (注)3 | 28 |
| 取締役 | 執行役員 化薬事業本 部長 | 坂野 哲司 | 昭和25年12月21日生 | 昭和49年4月 平成17年4月 平成20年4月 平成20年6月 平成21年4月 | 丸紅株式会社入社 丸紅泰国会社代表取締役社長 当社顧問 取締役兼執行役員化薬事業本 部長兼化薬部長 取締役兼執行役員化薬事業本 部長(現) | (注)3 | 39 |
| 監査役(常 勤) (注)1 | | 市川 舜策 | 昭和21年9月10日生 | 昭和45年4月 平成12年6月 平成13年4月 平成16年6月 平成18年6月 | (株)富士銀行入行 同行執行役員資金証券営業部長 富士投信投資顧問(株)取締役副社 長 みずほインベスターズ証券(株)専 務取締役 当社監査役(常勤)(現) | (注)4 | 44 |
| 監査役 (注)1 | | 目黒 寛治 | 昭和22年3月9日生 | 昭和44年4月 平成13年5月 平成19年3月 平成20年6月 | 安田信託銀行(株)入社 同行常務執行役員本店長 (株)都市未来総合研究所取締役社 長 当社監査役(現) | (注)4 | - |
| 監査役 | | 佐々木 正昭 | 昭和20年2月14日生 | 昭和42年4月 平成10年6月 平成14年6月 平成19年6月 平成20年6月 | 当社入社 取締役 常務取締役化薬事業本部長 執行役員ジェーシービレッジ (株)代表取締役社長 当社監査役(現) | (注)4 | 85 |

| 役名 | 職名 | 氏名 | 生年月日 | 略歴 | | 任期 | 所有株式数 (百株) |
|-----|----|-------|------------|---|---|------|---------------|
| 監査役 | | 小沼 幸治 | 昭和23年7月8日生 | 昭和47年4月 平成10年4月 平成14年4月 平成16年4月 平成20年4月 平成21年4月 平成22年6月 | 当社入社 化薬部長 大阪事業所長 購買・物流部長 関東高圧化学(株)取締役 当社顧問 当社監査役(現) | (注)5 | 11 |
| 計 | | | | | | | 615 |

- (注) 1. 監査役市川舜策、目黒寛治の両氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
2. 監査役市川舜策、目黒寛治の両氏は、東京証券取引所に対し独立役員として届け出ております。
3. 平成22年6月29日開催の定時株主総会の終結の時から1年間
4. 平成20年6月27日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
5. 監査役小沼幸治氏は辞任された監査役の補欠として選任されましたので、任期は当社定款の規定により、前任監査役の任期の満了する時までとなります。

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

【企業統治の体制】

・企業統治の体制の概要

当社は、経営の透明性や公正さを確保・徹底するため、経営組織に必要とされる施策を実施してまいりました。コーポレートガバナンスの充実が経営上の最も重要な問題と捉えておりますが、当面は、当社の企業規模、業態等に照らして委員会設置会社には移行せず、現行の監査役制度の中でコーポレートガバナンスの充実を図っていくことが妥当であると考えております。

また、当社は、コンプライアンスについてはコーポレートガバナンスを支える根幹の問題として捉えております。当社は、社会の一員としての企業の社会的責任を真摯に受け止め、法令および社内規程の遵守のみならず社会的規範、道徳を尊重した透明かつ公正な企業活動を推進してまいります。

当社は、コンプライアンス活動の一環としてレスポンシブルケア（RC）活動に取組み、その成果は「環境報告書」としてまとめられ、当社のホームページに掲載しております。

取締役会については、定時取締役会は毎月1回開催されるほか、当期は案件によって臨時取締役会が5回開催され定時取締役会とあわせて計17回の取締役会が開催されております。取締役会では経営上の重要事項および会社情報の適時開示に関する事項について審議・決定をしております。

また、経営の意思決定を迅速に行うため、全取締役、全執行役員および常勤監査役1名（社外監査役）が出席する経営会議（原則月2回の開催）を当期は29回開催しており、業務執行事項のほか会社情報の適時開示について協議・報告を行っております。

さらに、取締役会は業務執行を監督する機関として逐次、業務執行の状況について代表取締役から報告をうけており、その内容について検証しております。

・企業統治の体制を採用する理由

当社は取締役会の意思決定及び監督機能と職務執行機能とを分離し、急激な経営環境の変化に対応して職務を効率的に執行するため、取締役の任期を1年とするとともに執行役員制度を導入しております。また、経営監視体制は社外監査役（常勤監査役1名・非常勤監査役1名）を含む4名の監査役により、取締役の業務執行を監視しており、経営監視機能は十分に整っていると認識しております。各監査役は、法令、財務、コーポレートガバナンス等に関して、豊富な知識と経験を活かし、独立・公正な立場から経営全般について有益な提言を行っております。また、各監査役は、取締役会等の重要な会議に出席するなど、当社の事業内容について精通しながら、経営監視の実効性を高めております。

従いまして、当社における現状のガバナンス体制は、取締役の業務執行に対する有効性・効率性等の検証機能を有しており、監督機能の独立性も十分に確保されていると考えられることから、経営監視機能として有効であると判断し、現状のカバナンス体制を維持することとしています。

・内部統制システムの整備の状況

当社のあらゆる事業活動が効率的、効果的かつ正確に行われなければならないのはもちろんのこと、その事業活動が透明かつ公正なものでなければなりません。当社の事業活動を効率性、正確性、透明性、公正性の観点から検討・評価するとともに、財務報告の信頼性を確保するためにも、内部統制システムが、適切にかつ意図したように機能しているかを継続的に監視・評価しております。また、必要に応じて是正を図るなど、内部統制システムを継続的に整備することが、よりいっそう当社の事業活動に対する改革案・改善案の立案、提言、実行を促し当社の事業活動を透明かつ公正なものにするものと考えております。

なお、当社は平成18年4月1日に内部監査室を設置し、内部統制に関する業務を統括させることといたしました。

また当社は、平成18年5月12日開催の取締役会において、「内部統制システムに関する基本方針」を決議いたしましたが、その後の当社の内部統制システムに関する取組み実績を踏まえ、また、金融商品取引法に定められた「財務報告に係る内部統制」についての当社の方針を明確にするため、その一部を改定することを平成20年3月28日開催の取締役会において決議いたしました。また、平成22年5月21日開催の取締役会で、東京証券取引所への独立役員の届出が義務づけられたことに伴う改定することを決議し、運用を開始しております。

「内部統制システムに関する基本方針」

〔1〕取締役および使用人の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制

当社グループは取締役、使用人が遵守すべき規範として「日本カーリットグループコンプライアンス憲章」を制定し、企業活動のあらゆる場面において法令・社内規程・そのほかの社会規範等を遵守すべきことを定めております。

取締役会は法令、定款、取締役会規程の定めにより毎月1回の定時取締役会のほか、必要あるときは臨時取締役会を開催し、経営に関する重要事項を決定し、取締役の職務執行を監督しております。

監査役は監査を実施するほか、取締役会に出席して必要ある場合は意見を述べるなど取締役の職務執行を監視しております。また、常勤監査役は取締役会のみならず経営会議等重要な会議に出席して取締役の職務執行をチェックしております。

当社はコンプライアンス委員会においてコンプライアンスに関する組織体制、規程等に関する事項のほか、重大なコンプライアンス違反に関する処分・再発防止策に関する事項を検討し、当社グループにおけるコンプライアンスの推進を図っております。

当社は「内部通報に関する取扱規程」を定め、不正・違法行為等の早期発見・是正を図っております。また、内部通報者の不利益取扱いは行わないように内部通報制度を運用しております。

内部監査室は監査役と密接な連携を保ちながら内部統制システムの運用状況について定期的に内部統制監査を実施し、被監査部門に対する問題点の指摘を行い、業務改善の指示を発します。

当社は一般株主と利益相反が生じるおそれがなく、独立役員に期待される役割を果たすことができると判断した社外監査役を独立役員として指定しております。

〔2〕財務報告の信頼性を確保するための体制

当社は財務報告の基本方針を定め、財務報告の信頼性を確保するために内部統制システムを整備し、継続的に運用の状況の評価を行い業務の不断の改善に努めております。

〔3〕取締役の職務の執行に係る情報の保存および管理に関する体制

当社は法令、社内規程の定めにより取締役の職務執行に係る文書等の保存および管理を適切に行っております。

当社は情報セキュリティに関する基本方針および規程類を整備し、パソコン、データ、ネットワーク等の各種情報インフラに対して内外からの脅威が発生しないように適切な保護対策を実施しております。

〔4〕取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

当社は取締役の意思決定および監督機能と職務執行機能とを分離し、急激な経営環境の変化に対応して職務を効率的に執行するため、取締役の任期を1年とするとともに執行役員制度を導入しております。

経営に関する重要な事項に関して審議するほか迅速な職務執行を行うために全取締役、全執行役員および常勤監査役が出席する経営会議を原則毎月2回開催しております。

当社は長期的な経営目標・基本姿勢等を経営基本方針として決定し、さらに中期経営計画に基づいた中期経営方針を決定し、また、当社の経営環境・経営状況を考慮して単年度における年度経営方針および年度経営予算をいずれも経営会議の審議を経て取締役会で決定しております。

年度経営方針を組織的に展開するため、事業本部方針および各部門方針を策定し、目標・課題に対する具体的な取組施策を設定し、目標・課題に対する取組施策の進捗状況および年度経営予算の執行状況については半期に1回開催される予算会および毎月1回開催される幹部会にて報告、検討が行われ取組施策の着実な進捗管理を図っております。

〔5〕当社グループにおける業務の適正を確保するための体制

当社グループ各社については、経営の自主性を尊重しつつ当社から取締役、監査役を派遣し事業の統括的な管理ならびに会計の状況を定期的に監督するとともに、監査役とグループ各社の監査役とは十分な連携を取りながら適切な情報交換を行っております。

当社グループ各社の社長は、毎月原則2回開催される当社経営会議、毎月1回開催される当社幹部会に出席し、グループ各社の経営予算および経営方針の進捗状況等について報告・検討が行われており、グループ一体となった業務の適正性と効率性の確保に努めております。

当社の内部監査室がグループ各社の内部統制監査を実施しております。

〔6〕損失の危険の管理に関する規程その他の体制

当社は「危機管理規程」を制定し、事業活動を行う過程での万が一の不測の事態に適切に対応することにより、当社の組織運営の安定と予想される損失を可能な限り抑える体制を構築しております。

業務執行に関わるリスクについては当社の各部門およびグループ各社でリスクの分析、対応策の検討が行われております。

新規事業進出や大きな投資案件などについては、当社の稟議審査委員会、経営会議の審議を経て、取締役会で決定がなされております。

当社は火薬類、塩素酸塩類などの危険物を数多く扱っており、環境・安全面で影響を与えるリスクは決して小さくはないため、品質・環境委員会、安全衛生防災監査委員会、安全衛生防災委員会においてリスク低減活動を行っております。

〔7〕監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における使用人に関する事項およびその使用人の取締役からの独立性に関する事項

監査役会がその職務を補助するために監査役専任補助者を求めた場合は、当該使用人を配置します。配置に当

たつての人員は取締役と協議のうえ決定するものとします。

監査役専任補助者は業務執行に関する他の役職を兼務しないものとし、監査役会から指揮命令を受けた監査役専任補助者は、その命令に関して取締役からの指揮命令に優先するものとします。

監査役専任補助者の人事異動、人事評価、懲戒処分については事前に監査役会の同意を得た上で取締役会が決定することとします。

〔8〕 監査役に報告するための体制および監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

取締役および使用人は、当社に著しい影響を及ぼす事実を発見したときは、直に監査役に報告をすることとしております。

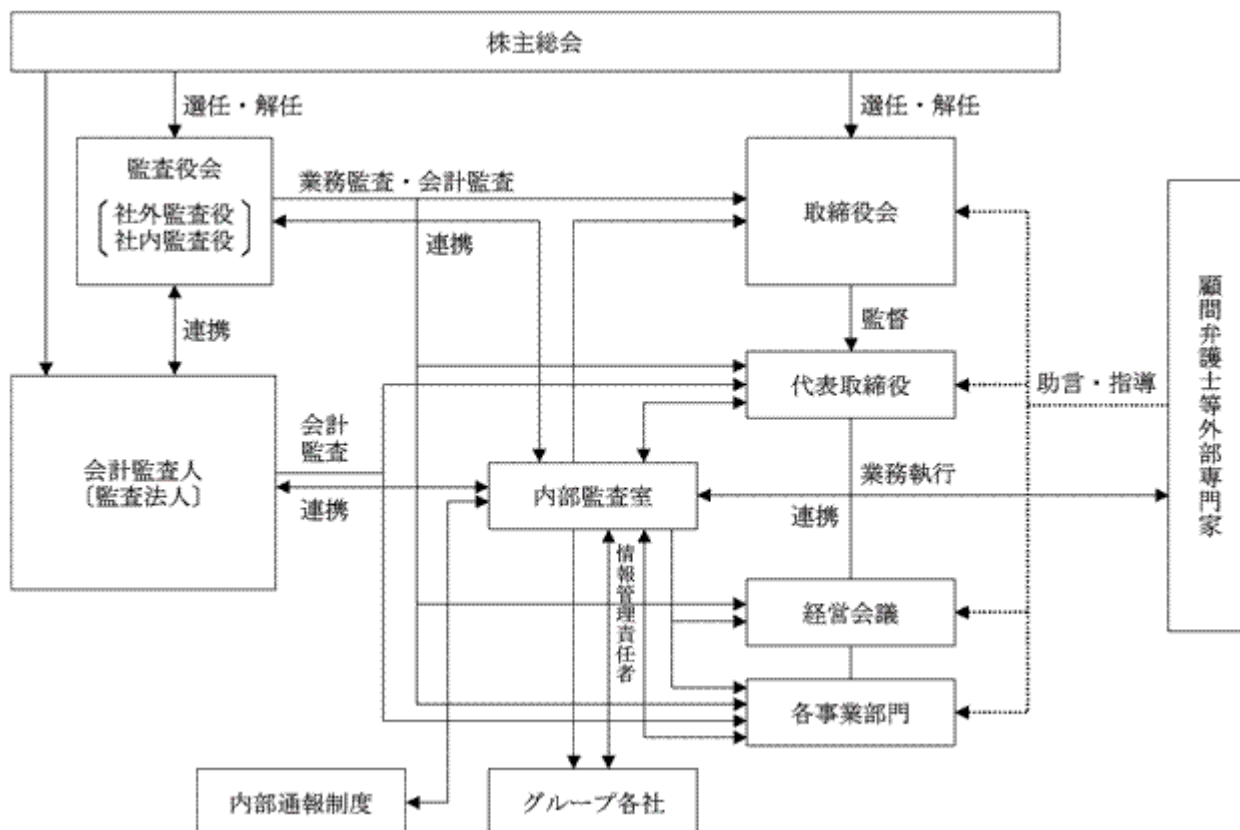
監査役は何時でも取締役および使用人に対して、職務遂行に関して報告を求めることが出来ることとしております。

監査役は代表取締役、会計監査人とそれぞれ定期的に意見交換会を開催することとしております。

監査役は内部監査室と緊密な連携を保つとともに内部監査の計画・結果等について報告を求めることとしております。

当社の内部統制システムを図に示すと下記のとおりとなります。

情報管理責任者はディスクロージャーのための情報を適時・的確に提供する者で各部門の部長、グループ各社にあっては社長がその任務にあたることとしております。



・ リスク管理体制の整備の状況

当社は、平成22年5月21日開催の取締役会において決議した「内部統制システムに関する基本方針」の「〔6〕 損失の危険の管理に関する規程その他の体制」で触れておりますとおり「危機管理規程」を制定し、事業活動を行う過程での万が一の不測の事態に適切に対応することにより、当社の組織運営の安定と予想される損失を可能な限り抑える体制を構築するとともに、業務執行に関わるリスクについては、各部門及びグループ各社でリスクの分析、対応策の検討が行われております。

【内部監査及び監査役監査の状況】

監査役体制として、監査役は常勤監査役1名（社外監査役）、非常勤監査役3名（社外監査役1名）の4名体制であり公正な監査の実施のほか、取締役会に出席して、必要に応じて意見を述べる等取締役の業務執行を監視しております。

監査役会は、定期的に監査事項について協議・報告を行うとともに、工場などの往査、会議への出席、代表取締役との随時行われる意見交換会、各部門に対するヒアリングを行うほか、グループ各社についても定期的に調査を行い、取締役の職務の執行状況を監視出来る体制をとっております。当社は会計監査人に新日本有限責任監査法人を選任し、会計処理および決算について監査を受け適正な会計処理かつ経営の透明性の確保に努めております。監査役は、会計監査人から監査計画の説明を受け、事業所往査等に立会うとともに、監査結果について会計監査人から取締役および監査役に報告が行われる他、意見交換会を開催し、緊密な連携を図っております。また、当社は内部統制に関する業務を

統括する内部監査室を設置しております。内部監査室(2名)は内部統制システムの運用状況について定期的に内部統制監査を実施し、被監査部門に対する問題点の指摘を行ない、業務改善の指示を発します。監査役は内部監査室と緊密な連携を保ち、内部監査の計画・結果などについて報告を求めるとともに、内部監査室の監査に立会うなど法令遵守の視点に立った提言を行っております。

【社外取締役及び社外監査役】

当社の社外監査役は2名であります。

当社の社外監査役は毎月開催される定時取締役会、臨時に開催される臨時取締役会に出席し、社外のチェックという観点から必要に応じて意見を述べ、取締役の業務執行を監視しております。また、監査役会は毎月開催され、必要に応じて臨時に開催されております。

当社常勤監査役(社外監査役)市川舜策氏は、平成13年3月まで当社と取引関係にある(株)富士銀行(現(株)みずほコーポレート銀行)の執行役員として勤務しておりました。また、平成16年5月まで富士投信投資顧問(株)取締役副社長、平成18年5月までみずほインベスターズ証券(株)専務取締役として勤務し、平成18年6月より当社常勤監査役に就任し経営陣から独立した視点で有益な提言を行っております。また、(株)みずほコーポレート銀行と当社の関係については、当社は複数の金融機関と取引をしており、(株)みずほコーポレート銀行に対する借入依存度は突出しておらず、同行の当社に対する影響度は希薄であると判断しております。以上のことから一般株主と利益相反が生じるおそれのない独立役員として中立・公正な立場を保持していると判断しております。当社監査役(社外監査役)目黒寛治氏は、平成14年4月まで当社と取引関係にある安田信託銀行(株)(現みずほ信託銀行(株))の常務執行役員、平成22年4月まで(株)都市未来総合研究所代表取締役社長として勤務し、平成20年6月より当社監査役に就任し経営陣から独立した視点で有益な提言を行っております。また、みずほ信託銀行(株)と当社の関係については、当社は複数の金融機関と取引をしており、みずほ信託銀行(株)に対する借入依存度は突出しておらず、同行の当社に対する影響度は希薄であると判断しております。以上のことから一般株主と利益相反が生じるおそれのない独立役員として中立・公正な立場を保持していると判断しております。

社外監査役は、会計監査人から監査計画の説明を受け、事業所往査等に立会うほか、監査結果について報告を受けるとともに、意見交換会を開催し、会計監査人と緊密な連携を図っております。また、当社は内部統制に関する業務を統括する内部監査室を設置しております。社外監査役は内部監査室と緊密な連携を保ち、内部監査の計画・結果などについて報告を求めるとともに、内部監査室の監査に立会うなど法令遵守の視点に立った提言を行っております。

当社は社外監査役2名を含む監査体制により、取締役の業務執行に対する有効性・効率性等の検証並びに監督機能の独立性を確保しているものと判断し、株主から付託を受けた経営監視が有効に機能することが考えられることから、現状のカバナンス体制を維持することとし、当面社外取締役の選任は予定しておりません。

【役員報酬等】

イ.役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

| 役員区分 | 報酬等の総額 (千円) | 報酬等の種類別の総額 (千円) | | 対象となる 役員の員数 (人) |
|--------------------|----------------|-----------------|--------|-----------------------|
| | | 基本報酬 | 退職慰労金 | |
| 取締役 | 142,640 | 106,200 | 36,440 | 8 |
| 監査役 (社外監査役を除く。) | 11,661 | 10,320 | 1,341 | 2 |
| 社外監査役 | 23,395 | 18,840 | 4,555 | 2 |

(注)

- 1.取締役の報酬限度額は平成2年6月28日開催の第93回定時株主総会において月額13,000千円以内(但し、使用人兼務取締役の使用人分の給与は含まない)と決議いただいております。
- 2.監査役の報酬限度額は平成2年6月28日開催の第93回定時株主総会において月額3,000千円以内と決議いただいております。

ロ.使用人兼務役員の使用人分給与のうち重要なもの

| 総額(千円) | 対象となる役員の員数(人) | 内容 |
|--------|---------------|-------------------------|
| 47,364 | 5 | 使用人分としての給与であります。(賞与を含む) |

ハ.役員の報酬等の額またはその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

当社は役員の報酬の額または算定方法の決定に関する方針は定めておりません。

【会計監査の状況】

当社の会計監査を実施した公認会計士は山本和夫、戸田仁志ならびに石垣泰の3氏であり、新日本有限責任監査法人に属しております。

山本和夫、戸田仁志ならびに石垣泰の3氏は同監査法人において策定された交替計画に基づいて平成19年3月期会計期間から当社の監査を担当しております。

また、当社の会計監査業務に係る補助者は公認会計士5名、会計士補等8名であります。

【取締役の定数】

当社の取締役は、11名以内とする旨を定款で定めております。

【取締役の選任の決議要件】

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款に定めております。また、取締役の選任決議については、累積投票によらない旨も定款に定めております。

【株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項】

1. 自己株式の取得

当社は、機動的な資本政策等の遂行を可能とするため、会社法第165条第2項の規程により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款で定めております。

2. 中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項の規程により、取締役会の決議によって中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

【株主総会の特別決議要件】

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

【株式の保有状況】

イ．投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額
40銘柄 3,937,966千円

ロ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

| 銘柄 | 株式数(株) | 貸借対照表計上額 (千円) | 保有目的 |
|--------------------|-----------|------------------|------------------------|
| (株)みずほファイナンシャルグループ | 2,712,370 | 501,788 | 主要金融機関として円滑な取引を行うため保有 |
| 関東電化工業(株) | 650,000 | 474,500 | 営業政策上円滑な取引を行うため保有 |
| 日油(株) | 1,267,257 | 468,885 | 営業政策上円滑な取引を行うため保有 |
| (株)群馬銀行 | 655,188 | 338,732 | 主要金融機関として円滑な取引を行うため保有 |
| オリンパス(株) | 96,000 | 288,000 | 営業政策上円滑な取引を行うため保有 |
| 長瀬産業(株) | 216,908 | 253,565 | 営業政策上円滑な取引を行うため保有 |
| (株)日本製紙グループ本社 | 102,648 | 246,868 | 営業政策上円滑な取引を行うため保有 |
| オカモト(株) | 530,000 | 207,230 | 営業政策上円滑な取引を行うため保有 |
| 片倉工業(株) | 184,000 | 177,560 | 営業政策上円滑な取引を行うため保有 |
| 松井建設(株) | 360,000 | 128,160 | 営業政策上円滑な取引を行うため保有 |
| 北越紀州製紙(株) | 231,336 | 108,033 | 営業政策上円滑な取引を行うため保有 |
| 昭栄(株) | 137,518 | 97,500 | 営業政策上円滑な取引を行うため保有 |
| 丸紅(株) | 151,354 | 87,936 | 営業政策上円滑な取引を行うため保有 |
| ダイソー(株) | 296,000 | 70,744 | 営業政策上円滑な取引を行うため保有 |
| (株)損害保険ジャパン | 102,182 | 67,031 | 主幹事保険会社として円滑な取引を行うため保有 |
| ダイニック(株) | 362,000 | 65,160 | 営業政策上円滑な取引を行うため保有 |

| 銘柄 | 株式数(株) | 貸借対照表計上額 (千円) | 保有目的 |
|--------------|---------|------------------|---------------------|
| リケンテクノクス(株) | 200,000 | 60,600 | 営業政策上円滑な取引を行うため保有 |
| 太平洋セメント(株) | 437,164 | 58,579 | 営業政策上円滑な取引を行うため保有 |
| ㈱りそなホールディングス | 45,981 | 54,349 | 金融機関として円滑な取引を行うため保有 |
| みずほ信託銀行(株) | 510,125 | 47,951 | 金融機関として円滑な取引を行うため保有 |
| 大王製紙(株) | 32,770 | 25,134 | 営業政策上円滑な取引を行うため保有 |
| 日鉄鉱業(株) | 45,360 | 18,733 | 営業政策上円滑な取引を行うため保有 |
| 王子製紙(株) | 39,930 | 16,371 | 営業政策上円滑な取引を行うため保有 |
| 東亜建設工業(株) | 138,000 | 14,628 | 営業政策上円滑な取引を行うため保有 |

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

| 区分 | 前連結会計年度 | | 当連結会計年度 | |
|-------|-----------------|----------------|-----------------|----------------|
| | 監査証明業務に基づく報酬(円) | 非監査業務に基づく報酬(円) | 監査証明業務に基づく報酬(円) | 非監査業務に基づく報酬(円) |
| 提出会社 | 38,535,000 | | 37,200,000 | - |
| 連結子会社 | | | - | - |
| 計 | 38,535,000 | | 37,200,000 | - |

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

監査報酬については監査法人からの改定申し出を受け、当社で監査工数など関係部門と精査し、監査役会の決議並びに取締役会の決議を経て決定している。

第5【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）の連結財務諸表及び前事業年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）の財務諸表並びに当連結会計年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）の連結財務諸表及び当事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）の財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、会計基準設定主体等の行う研修に参加しております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (平成21年3月31日) | 当連結会計年度 (平成22年3月31日) |
|---------------|---------------------------|---------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 1,712,415 | 2,226,114 |
| 受取手形及び売掛金 | 5,686,144 | 6,071,013 |
| 商品及び製品 | 1,876,031 | 1,534,847 |
| 仕掛品 | 255,646 | 285,820 |
| 原材料及び貯蔵品 | 1,407,353 | 1,615,773 |
| 未収還付法人税等 | 89,739 | 2,854 |
| 繰延税金資産 | 63,528 | 67,796 |
| その他 | 446,315 | 881,707 |
| 貸倒引当金 | 29,139 | 24,819 |
| 流動資産合計 | 11,508,036 | 12,661,107 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物及び構築物 | 11,845,622 | 11,318,911 |
| 減価償却累計額 | 7,341,531 | 7,209,268 |
| 建物及び構築物(純額) | 4,504,090 | 4,109,642 |
| 機械装置及び運搬具 | 18,216,091 | 17,389,483 |
| 減価償却累計額 | 14,950,482 | 14,878,397 |
| 機械装置及び運搬具(純額) | 3,265,609 | 2,511,085 |
| 土地 | 4,608,876 | 4,608,876 |
| 建設仮勘定 | 131,378 | 1,544,085 |
| その他 | 1,642,073 | 1,612,309 |
| 減価償却累計額 | 1,430,537 | 1,452,540 |
| その他(純額) | 211,536 | 159,769 |
| 有形固定資産合計 | ² 12,721,491 | ² 12,933,459 |
| 無形固定資産 | | |
| その他 | 59,073 | 42,431 |
| 無形固定資産合計 | 59,073 | 42,431 |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | ^{1, 2} 3,284,255 | ^{1, 2} 4,031,434 |
| 長期貸付金 | 4,406 | - |
| 繰延税金資産 | 102,536 | 132,793 |
| その他 | 822,687 | 733,722 |
| 投資その他の資産合計 | 4,213,885 | 4,897,950 |
| 固定資産合計 | 16,994,450 | 17,873,841 |
| 資産合計 | 28,502,486 | 30,534,949 |

| | 前連結会計年度 (平成21年3月31日) | 当連結会計年度 (平成22年3月31日) |
|---------------|-------------------------|-------------------------|
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 支払手形及び買掛金 | 3,496,963 | 3,382,992 |
| 短期借入金 | ² 5,650,000 | ² 5,395,000 |
| 1年内返済予定の長期借入金 | ² 975,700 | ² 371,000 |
| 未払法人税等 | 83,678 | 371,605 |
| 未払消費税等 | 40,692 | 96,672 |
| 賞与引当金 | 338,492 | 327,846 |
| 役員賞与引当金 | 33,700 | - |
| 繰延税金負債 | 191,112 | 88,404 |
| その他 | 868,122 | 1,066,440 |
| 流動負債合計 | 11,678,461 | 11,099,961 |
| 固定負債 | | |
| 長期借入金 | ² 698,600 | ² 1,696,400 |
| 繰延税金負債 | 2,208,896 | 2,495,246 |
| 退職給付引当金 | 717,349 | 697,285 |
| 役員退職慰労引当金 | 197,920 | 260,264 |
| その他 | 69,109 | 239,983 |
| 固定負債合計 | 3,891,875 | 5,389,180 |
| 負債合計 | 15,570,337 | 16,489,142 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 1,204,600 | 1,204,600 |
| 資本剰余金 | 346,323 | 346,269 |
| 利益剰余金 | 10,537,982 | 11,206,637 |
| 自己株式 | 6,686 | 6,518 |
| 株主資本合計 | 12,082,220 | 12,750,988 |
| 評価・換算差額等 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 681,131 | 1,123,088 |
| 評価・換算差額等合計 | 681,131 | 1,123,088 |
| 少数株主持分 | 168,797 | 171,730 |
| 純資産合計 | 12,932,149 | 14,045,806 |
| 負債純資産合計 | 28,502,486 | 30,534,949 |

【連結損益計算書】

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日) |
|-------------------|---|---|
| 売上高 | 30,310,368 | 28,510,800 |
| 売上原価 | ¹ 25,608,439 | ¹ 23,991,713 |
| 売上総利益 | 4,701,929 | 4,519,086 |
| 販売費及び一般管理費 | ^{2, 3} 3,315,400 | ^{2, 3} 3,095,698 |
| 営業利益 | 1,386,529 | 1,423,387 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 1,839 | 833 |
| 受取配当金 | 105,922 | 93,118 |
| 負ののれん償却額 | - | 30,278 |
| 持分法による投資利益 | - | 2,420 |
| 物品売却益 | 313,235 | 36,510 |
| 雑収入 | 61,760 | 74,637 |
| 営業外収益合計 | 482,758 | 237,798 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 113,889 | 92,524 |
| 持分法による投資損失 | 6,641 | - |
| 休止損失 | 45,033 | 12,200 |
| 雑損失 | 27,410 | 9,384 |
| 営業外費用合計 | 192,974 | 114,108 |
| 経常利益 | 1,676,312 | 1,547,078 |
| 特別利益 | | |
| 固定資産売却益 | ⁴ 154,619 | ⁴ 163 |
| 移転補償金 | 348,900 | - |
| 貸倒引当金戻入額 | 37,737 | 7,206 |
| 保険差益 | 39,374 | - |
| 特別利益合計 | 580,632 | 7,369 |
| 特別損失 | | |
| 固定資産除却損 | ⁵ 58,370 | ⁵ 117,279 |
| 災害による損失 | - | 160,246 |
| 投資有価証券評価損 | 156,186 | 130 |
| その他 | 30,619 | 27 |
| 特別損失合計 | 245,176 | 277,684 |
| 税金等調整前当期純利益 | 2,011,768 | 1,276,763 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 560,648 | 590,406 |
| 法人税等調整額 | 229,277 | 154,170 |
| 法人税等合計 | 789,926 | 436,236 |
| 少数株主利益又は少数株主損失() | 30,077 | 16,288 |
| 当期純利益 | 1,191,764 | 856,816 |

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日) |
|---------------|---|---|
| 株主資本 | | |
| 資本金 | | |
| 前期末残高 | 1,204,600 | 1,204,600 |
| 当期変動額 | | |
| 当期変動額合計 | - | - |
| 当期末残高 | 1,204,600 | 1,204,600 |
| 資本剰余金 | | |
| 前期末残高 | 345,171 | 346,323 |
| 当期変動額 | | |
| 自己株式の処分 | 1,151 | 53 |
| 当期変動額合計 | 1,151 | 53 |
| 当期末残高 | 346,323 | 346,269 |
| 利益剰余金 | | |
| 前期末残高 | 9,531,545 | 10,537,982 |
| 当期変動額 | | |
| 剰余金の配当 | 185,327 | 185,324 |
| 当期純利益 | 1,191,764 | 856,816 |
| 連結範囲の変動 | - | 2,836 |
| 当期変動額合計 | 1,006,437 | 668,654 |
| 当期末残高 | 10,537,982 | 11,206,637 |
| 自己株式 | | |
| 前期末残高 | 6,576 | 6,686 |
| 当期変動額 | | |
| 自己株式の取得 | 109 | 68 |
| 自己株式の処分 | - | 236 |
| 当期変動額合計 | 109 | 167 |
| 当期末残高 | 6,686 | 6,518 |
| 株主資本合計 | | |
| 前期末残高 | 11,074,740 | 12,082,220 |
| 当期変動額 | | |
| 剰余金の配当 | 185,327 | 185,324 |
| 当期純利益 | 1,191,764 | 856,816 |
| 連結範囲の変動 | - | 2,836 |
| 自己株式の取得 | 109 | 68 |
| 自己株式の処分 | 1,151 | 182 |
| 当期変動額合計 | 1,007,479 | 668,767 |
| 当期末残高 | 12,082,220 | 12,750,988 |

| | 前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日) |
|---------------------|---|---|
| 評価・換算差額等 | | |
| その他有価証券評価差額金 | | |
| 前期末残高 | 1,574,587 | 681,131 |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | 893,456 | 441,956 |
| 当期変動額合計 | 893,456 | 441,956 |
| 当期末残高 | 681,131 | 1,123,088 |
| 少数株主持分 | | |
| 前期末残高 | 150,177 | 168,797 |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | 18,620 | 2,932 |
| 当期変動額合計 | 18,620 | 2,932 |
| 当期末残高 | 168,797 | 171,730 |
| 純資産合計 | | |
| 前期末残高 | 12,799,505 | 12,932,149 |
| 当期変動額 | | |
| 剰余金の配当 | 185,327 | 185,324 |
| 当期純利益 | 1,191,764 | 856,816 |
| 連結範囲の変動 | - | 2,836 |
| 自己株式の取得 | 109 | 68 |
| 自己株式の処分 | 1,151 | 182 |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | 874,835 | 444,889 |
| 当期変動額合計 | 132,643 | 1,113,657 |
| 当期末残高 | 12,932,149 | 14,045,806 |

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日) |
|--------------------------|---|---|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 税金等調整前当期純利益 | 2,011,768 | 1,276,763 |
| 減価償却費 | 1,489,923 | 1,345,944 |
| 賞与引当金の増減額（ は減少） | 22,971 | 10,645 |
| 役員賞与引当金の増減額（ は減少） | - | 33,700 |
| 退職給付引当金の増減額（ は減少） | 18,010 | 20,063 |
| 役員退職慰労引当金の増減額（ は減少） | 75,947 | 62,344 |
| 固定資産除却損 | 58,370 | 117,279 |
| 受取利息及び受取配当金 | 107,762 | 93,951 |
| 支払利息 | 113,889 | 92,333 |
| 持分法による投資損益（ は益） | 6,641 | 2,420 |
| 移転補償金 | 348,900 | - |
| 投資有価証券評価損益（ は益） | 156,186 | 130 |
| 災害による損失 | - | 160,246 |
| 保険差益 | 39,374 | - |
| 有形固定資産売却損益（ は益） | 153,159 | 135 |
| 売上債権の増減額（ は増加） | 1,711,323 | 362,244 |
| たな卸資産の増減額（ は増加） | 620,396 | 105,673 |
| 仕入債務の増減額（ は減少） | 507,798 | 118,810 |
| その他 | 104,825 | 72,077 |
| 小計 | 3,548,958 | 2,446,665 |
| 取引保証金による収入 | - | 71,000 |
| 保険金の受取額 | 228,166 | - |
| 災害損失の支払額 | 117,346 | 342,389 |
| 法人税等の支払額 | 1,124,240 | 329,505 |
| 法人税等の還付額 | - | 90,137 |
| その他 | 175,000 | - |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 2,360,538 | 1,935,908 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 固定資産の取得による支出 | 1,901,814 | 1,678,357 |
| 有形固定資産の売却による収入 | 291,112 | 138,934 |
| 投資有価証券の取得による支出 | 1,059 | 1,160 |
| 投資有価証券の売却による収入 | 3,844 | - |
| 子会社株式の取得による支出 | - | 10,000 |
| 連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出 | ² 28,334 | ³ 340,000 |
| 貸付金の回収による収入 | 221 | 221 |
| 利息及び配当金の受取額 | 81,840 | 93,951 |
| その他の支出 | 72,472 | 53,560 |
| その他の収入 | 17,583 | 1,805 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | 1,609,080 | 1,848,166 |

| | 前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日) |
|-------------------------|---|---|
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 短期借入金の純増減額（ は減少） | 183,000 | 255,000 |
| 長期借入れによる収入 | 670,000 | 1,390,000 |
| 長期借入金の返済による支出 | 997,770 | 996,900 |
| 配当金の支払額 | 183,980 | 184,336 |
| 利息の支払額 | 116,113 | 94,388 |
| 自己株式の売却による収入 | 1,151 | - |
| 自己株式の取得による支出 | 109 | 68 |
| 長期預り金の受入による収入 | 10,843 | 172,000 |
| 少数株主への配当金の支払額 | 11,457 | - |
| その他の支出 | 450 | 2,126 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | 444,885 | 29,179 |
| 現金及び現金同等物の増減額（ は減少） | 306,571 | 116,921 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 1,405,843 | 1,712,415 |
| 新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額 | - | 396,776 |
| 現金及び現金同等物の期末残高 | 1,712,415 | 2,226,114 |

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

| 前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日) |
|---|---|
| <p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 子会社のうち次に示す6社を連結の範囲に含めております。</p> <p>主要な連結子会社の名称 「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略しております。</p> <p>なお、第一薬品興業(株)は当連結会計年度において株式を取得し連結子会社となったため、当連結会計年度より、連結の範囲に含めております。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 関連会社のうち次に示す2社に持分法の適用を行っております。</p> <p>関連会社 2社 (株)ジャベックス ルビコン・カーリット(株)</p> <p>(2) 持分法を適用しない関連会社 東日本日東エース(株)</p> <p>持分法を適用しない理由 持分法非適用会社は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。</p> <p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券の評価基準及び評価方法 その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法 デリバティブ取引により生ずる債権及び債務 時価法</p> | <p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 子会社のうち次に示す6社を連結の範囲に含めております。</p> <p>主要な連結子会社の名称 「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略しております。</p> <p>なお、ジェーシーボトリング(株)は当連結会計年度において新たに新設したため、当連結会計年度より、連結の範囲に含めております。</p> <p>また、前連結会計年度において連結子会社でありました関東高圧化学(株)は、当社との吸収合併により、連結の範囲から除外しております。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 関連会社のうち次に示す2社に持分法の適用を行っております。</p> <p>関連会社 2社 (株)ジャベックス ルビコン・カーリット(株)</p> <p>(2) 持分法を適用しない関連会社 東日本日東エース(株)</p> <p>持分法を適用しない理由 同左</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 同左</p> <p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券の評価基準及び評価方法 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左 デリバティブ取引により生ずる債権及び債務 同左</p> |

| 前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日) |
|--|--|
| <p>たな卸資産の評価基準及び評価方法 移動平均法による原価法によっております。(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切り下げの方法により算定)</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法によっております。但し、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)及びボトリング工場(子会社に賃貸)、(株)シリコンテクノロジーは、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は、建物が15年～47年、構築物が15年～75年、機械装置が5年～10年となっております。 (追加情報) 機械装置の耐用年数については、法人税法の改正を契機として見直しを行い、従来7年～20年としておりましたが、当連結会計年度より5年～10年に変更しております。 これによる、損益に与える影響は軽微であります。 無形固定資産(リース資産を除く) 定額法によっております。 ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。 リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」の適用初年度開始前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> | <p>たな卸資産の評価基準及び評価方法 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法によっております。但し、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)及びボトリング工場(子会社に賃貸)、(株)シリコンテクノロジーは、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は、建物が15年～47年、構築物が15年～75年、機械装置が5年～10年となっております。</p> <p>無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>リース資産 同左</p> |

| 前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日) |
|---|--|
| <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に備えるため、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に備えるため、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、子会社については、当連結会計年度末における自己都合要支給額を計上しております。</p> <p>また、数理計算上の差異については8年による按分額を発生の前連結会計年度より費用処理しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員等の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。</p> | <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>役員賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>(会計方針の変更) 当連結会計年度から、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)」(企業会計基準第19号平成20年7月31日)を適用しております。</p> <p>この結果、割引率に重要な変動が生じなかったため従来と同一の割引率を使用しており、当連結会計年度の連結財務諸表に与える影響はありません。</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p> |

| 前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日) | | | | | | |
|---|--|-------|--------|-----|------|---------|--|
| <p>(4) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>ヘッジ会計の方法</p> <p>原則として繰延ヘッジ処理によっております。 なお、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を、為替予約については振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td style="text-align: center; width: 50%; border-bottom: 1px solid black;">ヘッジ手段</td> <td style="text-align: center; width: 50%; border-bottom: 1px solid black;">ヘッジ対象</td> </tr> <tr> <td>金利スワップ</td> <td>借入金</td> </tr> <tr> <td>為替予約</td> <td>外貨建予定取引</td> </tr> </table> <p>ヘッジ方針</p> <p>内部規程である「デリバティブ取引管理規程」に基づき、金利変動リスク等をヘッジしております。</p> <p>ヘッジの有効性評価の方法</p> <p>ヘッジ有効性の判定は、原則としてヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とを比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。</p> <p>(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>消費税等の会計処理方法</p> <p>税抜方式を採用しております。</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項</p> <p>連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法を採用しております。</p> <p>6 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p> <p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p> | ヘッジ手段 | ヘッジ対象 | 金利スワップ | 借入金 | 為替予約 | 外貨建予定取引 | <p>(4) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>ヘッジ会計の方法</p> <p style="text-align: right;">同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p style="text-align: right;">同左</p> <p>ヘッジ方針</p> <p style="text-align: right;">同左</p> <p>ヘッジの有効性評価の方法</p> <p style="text-align: right;">同左</p> <p>(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>消費税等の会計処理方法</p> <p style="text-align: right;">同左</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項</p> <p style="text-align: right;">同左</p> <p>6 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p> <p style="text-align: right;">同左</p> |
| ヘッジ手段 | ヘッジ対象 | | | | | | |
| 金利スワップ | 借入金 | | | | | | |
| 為替予約 | 外貨建予定取引 | | | | | | |

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

| 前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日) |
|--|--|
| <p>(1) たな卸資産の評価基準及び評価方法の変更</p> <p>通常の販売目的で保有するたな卸資産の評価基準及び評価方法については、従来、主として移動平均法による原価法によっておりましたが、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)が適用されたことに伴い、移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。</p> <p>これにより、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ136,903千円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>(2) リース取引に関する会計基準の適用</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>これによる当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に及ぼす影響は軽微であります。</p> | <p>_____</p> <p>_____</p> |

【表示方法の変更】

| 前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日) | 当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日) |
|--|--|
| <p>(連結貸借対照表)</p> <p>1. 「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ1,463,326千円、209,996千円、1,227,954千円であります。</p> <p>2. 前連結会計年度まで区分掲記しておりました「長期預り金」(当連結会計年度は60,829千円)は、負債及び純資産の合計額の100分の5以下となったため、固定負債の「その他」に含めて表示することにしました。</p> <p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度まで区分掲記しておりました「許諾特許料収入」(当連結会計年度は3,200千円)、「不動産賃貸料」(当連結会計年度は8,496千円)は、それぞれ営業外収益の総額の100分の10以下となったため、営業外収益の「雑収入」に含めて表示することにしました。</p> | <p>(連結貸借対照表)</p> <p>前連結会計年度まで区分掲記しておりました「長期貸付金」(当連結会計年度は4,185千円)は、資産の総額の100分の1以下のため、投資その他の資産の「その他」に含めて表示することにしました。</p> <p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度まで、営業外収益の「雑収入」に含めて表示しておりました「負ののれん償却額」は、当連結会計年度において、営業外収益の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。</p> <p>なお、前連結会計年度の「負ののれん償却額」は24,615千円であります。</p> |

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

| 前連結会計年度 (平成21年3月31日) | 当連結会計年度 (平成22年3月31日) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|---|-------------------------|----------------|----|---|--------|--------|---|-----------|-------|-------------|-------|-----------|------------|----------|------|-------|---|-----------|----|-------------|-----|---------|------|-----------|----|--------|---|-----------|-----|-----------------|---|------|----------------|----|---|--------|--------|---|-----------|-------|-------------|-------|-----------|------------|----------|------|-------|---|-----------|----|-------------|-----|---------|------|-----------|----|--------|---|-----------|-----|-----------------|
| <p>1 非連結子会社及び関連会社に係る注記 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">投資有価証券(株式) 26,961千円</p> <p>2 担保資産及び担保付債務 下記債務に対しては、次の資産を担保に供しております。</p> <p>(担保)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工場財団</td> <td style="text-align: right;">4,006,279千円(注)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">7</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">49,706</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,055,993</td> </tr> </table> <p>(債務)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,494,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,541,900</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">(内1年以内返済分)</td> <td style="text-align: right;">956,200)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">保証債務</td> <td style="text-align: right;">2,948</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,038,848</td> </tr> </table> <p>(注)工場財団</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">1,981,615千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">構築物</td> <td style="text-align: right;">545,388</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置</td> <td style="text-align: right;">1,413,069</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">66,207</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,006,279</td> </tr> </table> <p>3 偶発債務として次の保証債務があります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">従業員</td> <td style="text-align: right;">2,948千円 住宅ローン保証</td> </tr> </table> | 工場財団 | 4,006,279千円(注) | 土地 | 7 | 投資有価証券 | 49,706 | 計 | 4,055,993 | 短期借入金 | 1,494,000千円 | 長期借入金 | 1,541,900 | (内1年以内返済分) | 956,200) | 保証債務 | 2,948 | 計 | 3,038,848 | 建物 | 1,981,615千円 | 構築物 | 545,388 | 機械装置 | 1,413,069 | 土地 | 66,207 | 計 | 4,006,279 | 従業員 | 2,948千円 住宅ローン保証 | <p>1 非連結子会社及び関連会社に係る注記 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">投資有価証券(株式) 27,855千円</p> <p>2 担保資産及び担保付債務 下記債務に対しては、次の資産を担保に供しております。</p> <p>(担保)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工場財団</td> <td style="text-align: right;">3,428,098千円(注)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">7</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">47,758</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,475,864</td> </tr> </table> <p>(債務)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,362,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,834,500</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">(内1年以内返済分)</td> <td style="text-align: right;">335,500)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">保証債務</td> <td style="text-align: right;">1,960</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,198,460</td> </tr> </table> <p>(注)工場財団</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">1,856,377千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">構築物</td> <td style="text-align: right;">488,057</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置</td> <td style="text-align: right;">1,017,458</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">66,206</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,428,098</td> </tr> </table> <p>3 偶発債務として次の保証債務があります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">従業員</td> <td style="text-align: right;">1,960千円 住宅ローン保証</td> </tr> </table> | 工場財団 | 3,428,098千円(注) | 土地 | 7 | 投資有価証券 | 47,758 | 計 | 3,475,864 | 短期借入金 | 1,362,000千円 | 長期借入金 | 1,834,500 | (内1年以内返済分) | 335,500) | 保証債務 | 1,960 | 計 | 3,198,460 | 建物 | 1,856,377千円 | 構築物 | 488,057 | 機械装置 | 1,017,458 | 土地 | 66,206 | 計 | 3,428,098 | 従業員 | 1,960千円 住宅ローン保証 |
| 工場財団 | 4,006,279千円(注) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 土地 | 7 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 投資有価証券 | 49,706 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 4,055,993 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 短期借入金 | 1,494,000千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 長期借入金 | 1,541,900 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (内1年以内返済分) | 956,200) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 保証債務 | 2,948 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 3,038,848 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 建物 | 1,981,615千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 構築物 | 545,388 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 機械装置 | 1,413,069 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 土地 | 66,207 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 4,006,279 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 従業員 | 2,948千円 住宅ローン保証 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 工場財団 | 3,428,098千円(注) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 土地 | 7 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 投資有価証券 | 47,758 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 3,475,864 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 短期借入金 | 1,362,000千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 長期借入金 | 1,834,500 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (内1年以内返済分) | 335,500) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 保証債務 | 1,960 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 3,198,460 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 建物 | 1,856,377千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 構築物 | 488,057 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 機械装置 | 1,017,458 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 土地 | 66,206 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 3,428,098 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 従業員 | 1,960千円 住宅ローン保証 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

(連結損益計算書関係)

| 前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日) | | 当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日) | |
|---|-----------|---|----------|
| 1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。 | | 1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。 | |
| 136,903千円 | | 69,573千円 | |
| 2 販売費及び一般管理費の主要な費目 | | 2 販売費及び一般管理費の主要な費目 | |
| 費用 | 金額(千円) | 費用 | 金額(千円) |
| 支払運賃 | 358,880 | 支払運賃 | 310,188 |
| 役員報酬 | 259,997 | 役員報酬 | 249,712 |
| 給料手当 | 686,277 | 給料手当 | 679,431 |
| 研究開発費 | 511,404 | 研究開発費 | 454,333 |
| (うち減価償却費) | (82,573) | (うち減価償却費) | (65,456) |
| 賞与引当金繰入額 | 154,936 | 賞与引当金繰入額 | 148,514 |
| 役員賞与引当金繰入額 | 33,600 | 退職給付費用 | 78,813 |
| 退職給付費用 | 67,980 | 役員退職慰労引当金繰入額 | 62,344 |
| 役員退職慰労引当金繰入額 | 74,052 | 減価償却費 | 15,732 |
| 減価償却費 | 17,097 | | |
| 3 一般管理費に含まれる研究開発費は511,404千円であります。 | | 3 一般管理費に含まれる研究開発費は454,333千円であります。 | |
| 4 固定資産売却益の主なものは次のとおりであります。 | | 4 固定資産売却益の主なものは次のとおりであります。 | |
| 土地 | 153,459千円 | 車両運搬具 | 163千円 |
| 5 固定資産除却損の主なものは次のとおりであります。 | | 5 固定資産除却損の主なものは次のとおりであります。 | |
| 固定資産解体費 | 46,038千円 | 固定資産解体費 | 76,372千円 |

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

| 株式の種類 | 前連結会計年度末 株式数(株) | 当連結会計年度増 加株式数(株) | 当連結会計年度減 少株式数(株) | 当連結会計年度末 株式数(株) |
|------------|--------------------|---------------------|---------------------|--------------------|
| 発行済株式 | | | | |
| 普通株式 | 20,600,000 | - | - | 20,600,000 |
| 合計 | 20,600,000 | - | - | 20,600,000 |
| 自己株式 | | | | |
| 普通株式(注)1,2 | 8,353 | 10,312 | 10,000 | 8,665 |
| 合計 | 8,353 | 10,312 | 10,000 | 8,665 |

(注)1. 普通株式の自己株式の株式数の増加10,312株は、連結子会社の増加による増加10,000株、単元未満株式の買取りによる増加312株であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少10,000株は、売り出しによる処分による減少であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

| (決議) | 株式の種類 | 配当金の総額 (千円) | 1株当たり配当 額(円) | 基準日 | 効力発生日 |
|----------------------|-------|----------------|-----------------|------------|------------|
| 平成20年6月27日 定時株主総会 | 普通株式 | 185,327 | 9 | 平成20年3月31日 | 平成20年6月30日 |

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

| (決議) | 株式の種類 | 配当金の総額 (千円) | 配当の原資 | 1株当たり配 当額(円) | 基準日 | 効力発生日 |
|----------------------|-------|----------------|-------|-----------------|------------|------------|
| 平成21年6月26日 定時株主総会 | 普通株式 | 185,324 | 利益剰余金 | 9 | 平成21年3月31日 | 平成21年6月29日 |

当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

| 株式の種類 | 前連結会計年度末 株式数（株） | 当連結会計年度増 加株式数（株） | 当連結会計年度減 少株式数（株） | 当連結会計年度末 株式数（株） |
|-------------|--------------------|---------------------|---------------------|--------------------|
| 発行済株式 | | | | |
| 普通株式 | 20,600,000 | - | - | 20,600,000 |
| 合計 | 20,600,000 | - | - | 20,600,000 |
| 自己株式 | | | | |
| 普通株式（注）1, 2 | 8,665 | 173 | 300 | 8,538 |
| 合計 | 8,665 | 173 | 300 | 8,538 |

（注）1. 普通株式の自己株式の株式数の増加173株は、単元未満株式の買取りによる増加173株であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少300株は、売り出しによる処分による減少であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

| （決議） | 株式の種類 | 配当金の総額 （千円） | 1株当たり配当 額（円） | 基準日 | 効力発生日 |
|----------------------|-------|----------------|-----------------|------------|------------|
| 平成21年6月26日 定時株主総会 | 普通株式 | 185,324 | 9 | 平成21年3月31日 | 平成21年6月29日 |

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

| （決議） | 株式の種類 | 配当金の総額 （千円） | 配当の原資 | 1株当たり配 当額（円） | 基準日 | 効力発生日 |
|----------------------|-------|----------------|-------|-----------------|------------|------------|
| 平成22年6月29日 定時株主総会 | 普通株式 | 185,323 | 利益剰余金 | 9 | 平成22年3月31日 | 平成22年6月30日 |

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

| 前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日) | 当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|--|--|-------------|------------------|---|-----------|-----------|------|---------|------|--------|------|---------|------|-------|-------|--------|------------------|---------|--------------------|---------|----------------------|--------|---|----------|-------------|------------------|---|-----------|-----------|------|---------|------|---------|------|---------|------|---------|------|---|------|---------|------|---------|------|---|-----|-------|------|-------|------|---|--------|--------|----------------------|---------|
| <p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p style="text-align: right;">(平成21年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">1,712,415千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,712,415</td> </tr> </table> <p>2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>株式の取得により新たに第一薬品興業(株)を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに第一薬品興業(株)株式の取得価額と第一薬品興業(株)取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">(千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">451,396</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">37,112</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">269,419</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">2,134</td> </tr> <tr> <td>負ののれん</td> <td style="text-align: right;">24,615</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">第一薬品興業(株)株式の取得価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">192,340</td> </tr> <tr> <td>第一薬品興業(株)現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">164,005</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引：第一薬品興業(株)取得のための支出</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">28,334</td> </tr> </table> | 現金及び預金勘定 | 1,712,415千円 | 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 | - | 現金及び現金同等物 | 1,712,415 | 流動資産 | 451,396 | 固定資産 | 37,112 | 流動負債 | 269,419 | 固定負債 | 2,134 | 負ののれん | 24,615 | 第一薬品興業(株)株式の取得価額 | 192,340 | 第一薬品興業(株)現金及び現金同等物 | 164,005 | 差引：第一薬品興業(株)取得のための支出 | 28,334 | <p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p style="text-align: right;">(平成22年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">2,226,114千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,226,114</td> </tr> </table> <p>2 合併により引き継いだ資産及び負債の主な内訳</p> <p>当連結会計年度に合併した関東高压化学(株)より引き継いだ資産及び負債の主な内訳は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">(千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">618,552</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">345,724</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">964,277</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">289,445</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">289,445</td> </tr> </table> <p>3 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>株式の取得により新たにジェーシーボトリング(株)を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びにジェーシーボトリング(株)株式の取得価額は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">(千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">400,000</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">2,836</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">3,337</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td>少数株主持分</td> <td style="text-align: right;">59,499</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">ジェーシーボトリング(株)株式の取得価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">340,000</td> </tr> </table> | 現金及び預金勘定 | 2,226,114千円 | 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 | - | 現金及び現金同等物 | 2,226,114 | 流動資産 | 618,552 | 固定資産 | 345,724 | 資産合計 | 964,277 | 流動負債 | 289,445 | 固定負債 | - | 負債合計 | 289,445 | 流動資産 | 400,000 | 固定資産 | - | のれん | 2,836 | 流動負債 | 3,337 | 固定負債 | - | 少数株主持分 | 59,499 | ジェーシーボトリング(株)株式の取得価額 | 340,000 |
| 現金及び預金勘定 | 1,712,415千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 | - | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 現金及び現金同等物 | 1,712,415 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 流動資産 | 451,396 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 固定資産 | 37,112 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 流動負債 | 269,419 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 固定負債 | 2,134 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 負ののれん | 24,615 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 第一薬品興業(株)株式の取得価額 | 192,340 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 第一薬品興業(株)現金及び現金同等物 | 164,005 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 差引：第一薬品興業(株)取得のための支出 | 28,334 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 現金及び預金勘定 | 2,226,114千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 | - | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 現金及び現金同等物 | 2,226,114 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 流動資産 | 618,552 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 固定資産 | 345,724 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 資産合計 | 964,277 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 流動負債 | 289,445 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 固定負債 | - | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 負債合計 | 289,445 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 流動資産 | 400,000 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 固定資産 | - | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| のれん | 2,836 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 流動負債 | 3,337 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 固定負債 | - | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 少数株主持分 | 59,499 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ジェーシーボトリング(株)株式の取得価額 | 340,000 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

(リース取引関係)

| 前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日) | 当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|--|--|-------------------------|-------------------------|----|--|------|------|------|---------|--------|--------|--------|----------------|--------|--------|--------|---------|--------|--------|--------|------|----------|-----|----------|----|----------|--------|----------|----------|----------|---------|---------|--|--|------------|-------------------------|----|--|------|------|------|---------|--------|--------|--------|----------------|--------|--------|--------|---------|--------|-------|--------|------|----------|-----|----------|----|----------|--------|----------|----------|----------|---------|---------|
| <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>リース資産の内容</p> <p>有形固定資産</p> <p>社内・工場内で使用する事務機器(工具器具備品)であります。</p> <p>リース資産の減価償却の方法</p> <p>連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">工具器具 備品</th> <th style="text-align: center;">その他 (機械装置 及び運搬具等)</th> <th style="text-align: center;">合計</th> </tr> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">(千円)</th> <th style="text-align: center;">(千円)</th> <th style="text-align: center;">(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">59,065</td> <td style="text-align: right;">39,693</td> <td style="text-align: right;">98,758</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額 相当額</td> <td style="text-align: right;">25,233</td> <td style="text-align: right;">27,255</td> <td style="text-align: right;">52,488</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">33,832</td> <td style="text-align: right;">12,438</td> <td style="text-align: right;">46,270</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">16,302千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">32,003千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">48,306千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">20,795千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">19,614千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">1,758千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <p>減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>利息相当額の算定方法</p> <p>リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> | | 工具器具 備品 | その他 (機械装置 及び運搬具等) | 合計 | | (千円) | (千円) | (千円) | 取得価額相当額 | 59,065 | 39,693 | 98,758 | 減価償却累計額 相当額 | 25,233 | 27,255 | 52,488 | 期末残高相当額 | 33,832 | 12,438 | 46,270 | 1年以内 | 16,302千円 | 1年超 | 32,003千円 | 合計 | 48,306千円 | 支払リース料 | 20,795千円 | 減価償却費相当額 | 19,614千円 | 支払利息相当額 | 1,758千円 | <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>リース資産の内容</p> <p>有形固定資産</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>リース資産の減価償却の方法</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">工具器具 備品</th> <th style="text-align: center;">その他 (機械装置 及び運搬具等)</th> <th style="text-align: center;">合計</th> </tr> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">(千円)</th> <th style="text-align: center;">(千円)</th> <th style="text-align: center;">(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">53,045</td> <td style="text-align: right;">18,193</td> <td style="text-align: right;">71,238</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額 相当額</td> <td style="text-align: right;">30,396</td> <td style="text-align: right;">10,680</td> <td style="text-align: right;">41,076</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">22,649</td> <td style="text-align: right;">7,512</td> <td style="text-align: right;">30,162</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">14,173千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">17,829千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">32,003千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">17,437千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">16,108千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">1,134千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <p>減価償却費相当額の算定方法</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>利息相当額の算定方法</p> <p style="text-align: center;">同左</p> | | 工具器具 備品 | その他 (機械装置 及び運搬具等) | 合計 | | (千円) | (千円) | (千円) | 取得価額相当額 | 53,045 | 18,193 | 71,238 | 減価償却累計額 相当額 | 30,396 | 10,680 | 41,076 | 期末残高相当額 | 22,649 | 7,512 | 30,162 | 1年以内 | 14,173千円 | 1年超 | 17,829千円 | 合計 | 32,003千円 | 支払リース料 | 17,437千円 | 減価償却費相当額 | 16,108千円 | 支払利息相当額 | 1,134千円 |
| | 工具器具 備品 | その他 (機械装置 及び運搬具等) | 合計 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | (千円) | (千円) | (千円) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 取得価額相当額 | 59,065 | 39,693 | 98,758 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減価償却累計額 相当額 | 25,233 | 27,255 | 52,488 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 期末残高相当額 | 33,832 | 12,438 | 46,270 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年以内 | 16,302千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年超 | 32,003千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 48,306千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 支払リース料 | 20,795千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減価償却費相当額 | 19,614千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 支払利息相当額 | 1,758千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 工具器具 備品 | その他 (機械装置 及び運搬具等) | 合計 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | (千円) | (千円) | (千円) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 取得価額相当額 | 53,045 | 18,193 | 71,238 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減価償却累計額 相当額 | 30,396 | 10,680 | 41,076 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 期末残高相当額 | 22,649 | 7,512 | 30,162 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年以内 | 14,173千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年超 | 17,829千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 32,003千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 支払リース料 | 17,437千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減価償却費相当額 | 16,108千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 支払利息相当額 | 1,134千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

(金融商品関係)

当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、また、資金調達については銀行借入による方針です。また、デリバティブは、借入金の金利変動リスクを回避するために利用し、投機的な取引は行いません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されています。当該リスクに関しては、当社グループの販売規程に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を随時把握する体制としています。

投資有価証券である株式は、市場価格の変動リスクに晒されていますが、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、定期的に把握された時価が取締役に報告されております。

営業債務である支払手形及び買掛金並びに未払法人税等及び未払消費税等は、ほとんど1年以内の支払期日です。

借入金のうち、短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、長期借入金(原則として5年以内)は主に設備投資に係る資金調達です。変動金利の借入金は、金利の変動リスクに晒されていますが、このうち長期のもの一部については、支払金利の変動リスクを回避し支払利息の固定化を図るために、個別契約ごとにデリバティブ取引(金利スワップ取引)をヘッジ手段として利用しています。ヘッジの有効性の評価方法については、金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、その判定をもって有効性の評価を省略しています。

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限を定めた社内規程に従って行っており、また、デリバティブの利用にあたっては、信用リスクを軽減するために、格付の高い金融機関とのみ取引を行っています。

また、営業債務や未払法人税等、未払消費税等、及び借入金は、流動性リスクに晒されていますが、当社グループでは、各社が月次に資金繰計画を作成するなどの方法により管理しています。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

「金融商品の時価等に関する事項」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日(当期の連結決算日)における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれていません(注2)参照)。

(単位:千円)

| | 連結貸借対照表 計上額(*) | 時価 (*) | 差額 |
|---------------------------------|-------------------|-------------|-------|
| (1) 現金及び預金 | 2,226,114 | 2,226,114 | |
| (2) 受取手形及び売掛金 | 6,071,013 | 6,071,013 | |
| (3) 未収還付法人税等 | 2,854 | 2,854 | |
| (4) 投資有価証券 その他有価証券 | 3,971,063 | 3,971,063 | |
| (5) 支払手形及び買掛金 | (3,382,992) | (3,382,992) | |
| (6) 短期借入金 | (5,395,000) | (5,395,000) | |
| (7) 未払法人税等 | (371,605) | (371,605) | |
| (8) 未払消費税等 | (96,672) | (96,672) | |
| (9) 長期借入金(1年内返済予定の長期借入金 を含む) | (2,067,400) | (2,075,418) | 8,018 |
| (10) デリバティブ取引 | | | |

(*) 負債に計上されているものについては、()で示しています。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

(1) 現金及び預金、並びに(2)受取手形及び売掛金、(3)未収還付法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

(4) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっています。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照ください。

(5) 支払手形及び買掛金、(6)短期借入金、並びに(7)未払法人税等、(8)未払消費税等

これらは短期間で決済されるため、帳簿価額は時価にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

(9) 長期借入金(1年内返済予定の長期借入金を含む)

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっています。

(10) デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

| 区分 | 連結貸借対照表計上額 |
|-----------|------------|
| (1) 非上場株式 | 60,139 |
| (2) 出資証券 | 231 |
| 合計 | 60,370 |

これらについては、市場価格がなく、かつ将来キャッシュフローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(4)投資有価証券 その他有価証券」には含めていません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

(単位：千円)

| | 1年以内 | 1年超5年以内 | 5年超 |
|-----------------------------|-----------|---------|-----|
| 現金及び預金 | 2,226,114 | | |
| 受取手形及び売掛金 | 6,071,013 | | |
| 未収還付法人税等 | 2,854 | | |
| 投資有価証券 その他有価証券のうち満期があるもの | | | |
| 合計 | 8,299,981 | | |

4. 長期借入金の連結決算日後の返済予定額

連結附属明細表「借入金等明細表」をご参照下さい。

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針19号 平成20年3月10日)を適用しております。

(有価証券関係)

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの(平成21年3月31日)

| 種類 | 取得原価(千円) | 連結貸借対照表計上額 (千円) | 差額(千円) |
|--------------------------|-----------|--------------------|-----------|
| (連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの) | | | |
| 株式 | 1,255,432 | 2,598,841 | 1,343,408 |
| 小計 | 1,255,432 | 2,598,841 | 1,343,408 |
| (連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの) | | | |
| 株式 | 798,266 | 625,806 | 172,460 |
| 小計 | 798,266 | 625,806 | 172,460 |
| 合計 | 2,053,699 | 3,224,647 | 1,170,948 |

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

該当事項はありません。

3 時価評価されていない有価証券(平成21年3月31日)

その他有価証券

| 種類 | 連結貸借対照表計上額(千円) |
|-----------|----------------|
| (1) 非上場株式 | 32,414 |
| (2) 出資証券 | 231 |
| 合計 | 32,645 |

当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

1 その他有価証券（平成22年3月31日）

| 種類 | 連結貸借対照表計上額 (千円) | 取得原価(千円) | 差額(千円) |
|------------------------------|--------------------|-----------|-----------|
| (連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えるもの) | | | |
| 株式 | 3,550,636 | 1,537,835 | 2,012,800 |
| 小計 | 3,550,636 | 1,537,835 | 2,012,800 |
| (連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えないもの) | | | |
| 株式 | 420,427 | 517,034 | 96,607 |
| 小計 | 420,427 | 517,064 | 96,607 |
| 合計 | 3,971,063 | 2,054,870 | 1,916,192 |

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 32,284千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

3 減損処理を行った有価証券(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

当連結会計年度において、有価証券について130千円(その他有価証券の株式130千円)減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

1 取引の状況に関する事項

| 前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日) | |
|--|--|
| (1) 取引の内容 | 当社グループは、金利スワップ取引および為替予約取引を行っております。 |
| (2) 取引に対する取組方針および利用目的 | 当社グループは、デリバティブ取引を通常の取引で発生する債権・債務の範囲内において将来の金利・為替相場の変動リスクを回避すること及び金融負債に係る支払い利息を軽減することを目的として行っております。 |
| (3) 取引に対するリスクの内容 | 当社グループが利用する金利スワップ取引および為替予約取引については、市場金利および為替相場の変動によるリスクを有しておりますが、取引の相手方については、信用度の高い国内の銀行であるため、相手方の契約不履行による信用リスクは、ほとんどないものと判断しております。 |
| (4) 取引に対するリスク管理体制 | デリバティブ取引の実行及びリスク量は「取締役会」で決定され、取引範囲等を規定した「デリバティブ取引管理規程」に基づき具体的な取引の実行は経理部等が、リスク管理は企画部等が行っております。 |

2 取引の時価等に関する事項

当社グループが行うデリバティブ取引は全てヘッジ会計が適用されているため、該当する事項はありません。

当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当する事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

金利関連

| ヘッジ会計の方法 | 取引の種類 | 主なヘッジ対象 | 当連結会計年度(平成22年3月31日) | | |
|-------------|-----------------------|---------|---------------------|--------------------|------------|
| | | | 契約額等 (千円) | 契約額等のうち1年超 (千円) | 時価 (千円) |
| 金利スワップの特例処理 | 金利スワップ取引 変動受取・固定支払 | 長期借入金 | 44,000 | - | (注) |

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

1 企業の採用する退職給付制度

適格退職年金制度及び退職一時金制度

2 退職給付債務に関する事項

| | |
|-------------|--------------|
| 退職給付債務 | 2,099,075 千円 |
| (内訳) | |
| 未認識数理計算上の差異 | 30,844 千円 |
| 年金資産 | 1,350,881 千円 |
| 退職給付引当金 | 717,349 千円 |

3 退職給付費用に関する事項

| | |
|----------------|------------|
| 勤務費用 | 146,113 千円 |
| 利息費用 | 31,377 千円 |
| 期待運用収益 | 1,245 千円 |
| 数理計算上の差異の費用処理額 | 14,902 千円 |
| 退職給付費用 | 191,147 千円 |

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

| | |
|---------------|--|
| 割引率 | 1.80% |
| 期待運用収益率 | 0.10% |
| 数理計算上の差異の処理年数 | 8年 |
| | (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。) |

当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1 企業の採用する退職給付制度

適格退職年金制度及び退職一時金制度

2 退職給付債務に関する事項

| | |
|-------------|--------------|
| 退職給付債務 | 2,157,126 千円 |
| (内訳) | |
| 未認識数理計算上の差異 | 26,937 千円 |
| 年金資産 | 1,432,903 千円 |
| 退職給付引当金 | 697,285 千円 |

3 退職給付費用に関する事項

| | |
|----------------|------------|
| 勤務費用 | 147,569 千円 |
| 利息費用 | 33,600 千円 |
| 期待運用収益 | 1,350 千円 |
| 数理計算上の差異の費用処理額 | 18,595 千円 |
| 退職給付費用 | 198,415 千円 |

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

| | |
|---------------|--|
| 割引率 | 1.80 % |
| 期待運用収益率 | 0.10 % |
| 数理計算上の差異の処理年数 | 8年 |
| | (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。) |

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

| 前連結会計年度 (平成21年3月31日) | 当連結会計年度 (平成22年3月31日) |
|--|--|
| 1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生主な原因別の内訳 | 1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生主な原因別の内訳 |
| (繰延税金資産) | (繰延税金資産) |
| 賞与引当金 138,781千円 | 賞与引当金 134,417千円 |
| 未払事業税 6,139 " | 貸倒引当金 8,859 " |
| 退職給付引当金 293,836 " | 未払事業税 25,019 " |
| 役員退職慰労引当金 81,147 " | 退職給付引当金 285,887 " |
| 減価償却超過額 5,629 " | 役員退職慰労引当金 106,708 " |
| 減損損失 8,797 " | 減価償却超過額 3,706 " |
| 繰越欠損金 292,062 " | 減損損失 1,744 " |
| 固定資産等の未実現利益 59,124 " | 繰越欠損金 383,520 " |
| その他 93,871 " | 固定資産等の未実現利益 58,154 " |
| 繰延税金資産小計 979,390 " | その他 87,312 " |
| 評価性引当額 376,427 " | 繰延税金資産小計 1,095,329 " |
| 繰延税金資産合計 602,962 " | 評価性引当額 406,692 " |
| (繰延税金負債) | 繰延税金資産合計 688,637 " |
| 固定資産圧縮積立金 2,077,067 " | (繰延税金負債) |
| その他有価証券評価差額金 488,834 " | 固定資産圧縮積立金 2,014,047 " |
| その他 271,004 " | その他有価証券評価差額金 791,150 " |
| 繰延税金負債合計 2,836,906 " | その他 266,500 " |
| 繰延税金負債の純額 2,233,944 " | 繰延税金負債合計 3,071,698 " |
| | 繰延税金負債の純額 2,383,061 " |
| 2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の主要な項目別の内訳 | 2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の主要な項目別の内訳 |
| 法定実効税率 41.0% | 法定実効税率 41.0% |
| (調整) | (調整) |
| 交際費等永久に損金に算入されない項目 1.5 | 交際費等永久に損金に算入されない項目 2.3 |
| 受取配当金等永久に益金に算入されない項目 0.9 | 受取配当金等永久に益金に算入されない項目 1.3 |
| 持分法による投資損益 0.1 | 持分法による投資損益 0.1 |
| 住民税均等割等 0.6 | 負ののれん償却額 0.9 |
| 子会社欠損金等の税効果 0.3 | 住民税均等割等 1.0 |
| 研究費等の法人税額特別控除 1.8 | 子会社欠損金等の税効果 4.2 |
| その他 0.9 | 研究費等の法人税額特別控除 2.8 |
| 税効果会計適用後の法人税等の負担率 39.3% | その他 0.8 |
| | 税効果会計適用後の法人税等の負担率 34.2% |

(賃貸等不動産関係)

当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

重要性がないため、記載を省略しております。

(追加情報)

当連結会計年度より、「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第20号平成20年11月28日)及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第23号平成20年11月28日)を適用しております。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

| | 前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日) | | | | | | |
|---------------------------|--|--------------------|---------------------|--------------------|------------|--------------------|------------|
| | 化学品 事業 (千円) | 電子材料 事業 (千円) | ボトリング 事業 (千円) | その他の 事業 (千円) | 計 (千円) | 消去 又は全社 (千円) | 連結 (千円) |
| 売上高及び営業損益 | | | | | | | |
| 売上高 | | | | | | | |
| (1) 外部顧客に対する 売上高 | 11,166,761 | 5,633,326 | 12,171,543 | 1,338,736 | 30,310,368 | - | 30,310,368 |
| (2) セグメント間の内部 売上高又は振替高 | 103,028 | 332 | - | 107,466 | 210,826 | (210,826) | - |
| 計 | 11,269,789 | 5,633,659 | 12,171,543 | 1,446,202 | 30,521,195 | (210,826) | 30,310,368 |
| 営業費用 | 9,410,645 | 4,812,431 | 12,144,368 | 1,249,931 | 27,617,376 | 1,306,462 | 28,923,839 |
| 営業利益 | 1,859,144 | 821,227 | 27,175 | 196,271 | 2,903,818 | (1,517,289) | 1,386,529 |
| 資産、減価償却費 及び資本的支出 | | | | | | | |
| 資産 | 12,437,042 | 6,135,909 | 3,838,775 | 1,040,715 | 23,452,442 | 5,050,044 | 28,502,486 |
| 減価償却費 | 439,674 | 698,582 | 233,489 | 14,067 | 1,385,814 | 104,109 | 1,489,923 |
| 資本的支出 | 385,702 | 633,918 | 93,047 | 2,726 | 1,115,394 | 49,691 | 1,165,086 |

(注1) 事業区分の方法及び各区分に属する主要な製品の名称

現に採用している売上集計区分等を利用して業種別に下記の通り分類しております。

- ・ 化学品事業.....爆薬・信号用火工品・工業薬品・農薬・プラント（次亜塩素酸・二酸化塩素発生装置、電極他）
- ・ 電子材料事業.....電子材料・電子部品・シリコンウェーハ
- ・ ボトリング事業.....清涼飲料ボトリング
- ・ その他の事業.....砥材（研削材、耐火材）・不動産

(注2) 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能の金額は1,514,381千円であり、その主なものは、親会社の基礎的試験研究費及び管理部門に係る費用であります。

(注3) 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は5,078,823千円であり、その主なものは、親会社の基礎的試験研究及び管理部門に係る資産等であります。

(注4) 会計方針の変更

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分）を適用しております。この変更に伴い、従来の方によった場合に比べて、当連結会計年度の営業利益が、「化学品事業」で29,170千円、「電子材料事業」で107,733千円、それぞれ減少しております。

| | 当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日) | | | | | | |
|---------------------------|--|--------------------|---------------------|--------------------|------------|--------------------|------------|
| | 化学品 事業 (千円) | 電子材料 事業 (千円) | ボトリング 事業 (千円) | その他の 事業 (千円) | 計 (千円) | 消去 又は全社 (千円) | 連結 (千円) |
| 売上高及び営業損益 | | | | | | | |
| 売上高 | | | | | | | |
| (1) 外部顧客に対する 売上高 | 10,666,110 | 4,738,430 | 12,110,253 | 996,005 | 28,510,800 | - | 28,510,800 |
| (2) セグメント間の内部 売上高又は振替高 | 93,948 | - | - | 110,373 | 204,321 | (204,321) | - |
| 計 | 10,760,058 | 4,738,430 | 12,110,253 | 1,106,378 | 28,715,121 | (204,321) | 28,510,800 |
| 営業費用 | 8,665,467 | 4,271,921 | 11,979,919 | 981,678 | 25,898,986 | 1,188,425 | 27,087,412 |
| 営業利益 | 2,094,591 | 466,508 | 130,334 | 124,700 | 2,816,134 | (1,392,746) | 1,423,387 |
| 資産、減価償却費 及び資本的支出 | | | | | | | |
| 資産 | 13,249,716 | 6,604,086 | 5,365,276 | 921,004 | 26,140,085 | 4,394,864 | 30,534,949 |
| 減価償却費 | 409,220 | 605,273 | 238,487 | 10,856 | 1,263,838 | 82,106 | 1,345,944 |
| 資本的支出 | 182,773 | 64,194 | 1,607,527 | 1,396 | 1,855,892 | 28,987 | 1,884,880 |

(注1) 事業区分の方法及び各区分に属する主要な製品の名称

現に採用している売上集計区分等を利用して業種別に下記の通り分類しております。

- ・ 化学品事業.....爆薬・信号用火工品・工業薬品・農薬・プラント(次亜塩素酸・二酸化塩素発生装置、電極他)
- ・ 電子材料事業.....電子材料・電子部品・シリコンウェーハ
- ・ ボトリング事業.....清涼飲料ボトリング
- ・ その他の事業.....砥材(研削材、耐火材)・不動産

(注2) 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能の金額は1,396,317千円であり、その主なものは、親会社の基礎的試験研究費及び管理部門に係る費用であります。

(注3) 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は4,449,858千円であり、その主なものは、親会社の基礎的試験研究及び管理部門に係る資産等であります。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）及び当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）については、在外子会社及び在外支店がないため該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）及び当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）については、海外売上高が連結売上高の10%未満であるため記載を省略しております。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）
該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）
該当事項はありません。

(1株当たり情報)

| 前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日) | | 当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日) | |
|--|---------|--|---------|
| 1株当たり純資産額 | 619円84銭 | 1株当たり純資産額 | 673円78銭 |
| 1株当たり当期純利益 | 57円90銭 | 1株当たり当期純利益 | 41円61銭 |
| なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。 | | なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。 | |

(注) 1. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| 項目 | 前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日) | 当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日) |
|--------------------|--|--|
| 連結損益計算書上の当期純利益(千円) | 1,191,764 | 856,816 |
| 普通株式に係る当期純利益(千円) | 1,191,764 | 856,816 |
| 普通株主に帰属しない金額(千円) | - | - |
| 普通株式の期中平均株式数(千株) | 20,584 | 20,591 |

(注) 2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| 項目 | 前連結会計年度末 (平成21年3月31日) | 当連結会計年度末 (平成22年3月31日) |
|---------------------------------|--------------------------|--------------------------|
| 純資産の部の合計額(千円) | 12,932,149 | 14,045,806 |
| 純資産の部の合計額から控除する金額(千円) | 168,797 | 171,730 |
| (うち少数株主持分) | (168,797) | (171,730) |
| 普通株式に係る期末の純資産額(千円) | 12,763,351 | 13,874,076 |
| 1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株) | 20,591 | 20,591 |

(重要な後発事象)

| 前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日) |
|--|---|
| | <p>(連結子会社の解散)</p> <p>当社は、平成22年5月21日開催の取締役会において、当社の連結子会社であるジェーシービバレッジ(株)を解散することを決議いたしました。</p> <p>(1) 解散の理由</p> <p>当社は、ボトリング事業に関し、東洋製罐株式会社との間で業務提携を締結、平成22年2月10日付で子会社「ジェーシーボトリング(株)」(出資比率 当社85%、東洋製罐株式会社15%)を設立いたしました。</p> <p>今般、ジェーシービバレッジ(株)から、ジェーシーボトリング(株)へ平成22年4月1日付で事業譲渡を行い、従業員などの移管についても計画どおり完了したことに伴い、ジェーシービバレッジ(株)を解散することといたしました。</p> <p>(2) 当該子会社の概要</p> <p>名称 ジェーシービバレッジ株式会社 本店所在地 東京都千代田区神田和泉町1番地 代表者氏名 出口 和男 事業内容 清涼飲料水の受託製造 設立年月日 平成3年8月6日 資本金 400百万円 決算期 3月期 持分比率 100%</p> <p>(3) 解散の日程</p> <p>平成22年5月21日 当社取締役会にて解散決議 平成22年6月10日 ジェーシービバレッジ(株)にて解散決議 平成22年12月 年内を目処に清算終了予定</p> <p>(4) 当該解散による損失見込額</p> <p>当該解散に伴う損益への影響額は、現在算定中でありませんが、軽微であると見込んでおります。</p> <p>(5) 当該解散が営業活動等へ及ぼす影響</p> <p>平成22年4月1日付でジェーシービバレッジ(株)から、連結子会社のジェーシーボトリング(株)へ事業譲渡を行っており、当該解散に伴う営業活動等への影響はありません。</p> |

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

| 区分 | 前期末残高 (千円) | 当期末残高 (千円) | 平均利率 (%) | 返済期限 |
|------------------------|---------------|---------------|-------------|---------------------------|
| 短期借入金 | 5,650,000 | 5,395,000 | 1.0 | - |
| 1年以内に返済予定の長期借入金 | 975,700 | 371,000 | 1.7 | - |
| 1年以内に返済予定のリース債務 | 1,755 | 1,755 | - | - |
| 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く) | 698,600 | 1,696,400 | 1.7 | 平成23年4月30日～ 平成27年3月31日 |
| リース債務(1年以内に返済予定のものを除く) | 8,214 | 6,459 | - | 平成23年4月30日～ 平成27年3月2日 |
| その他有利子負債 | - | - | - | - |
| 合計 | 7,334,269 | 7,470,614 | - | - |

(注) 1 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

3 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額は以下のとおりであります。

| 区分 | 1年超2年以内 (千円) | 2年超3年以内 (千円) | 3年超4年以内 (千円) | 4年超5年以内 (千円) |
|-------|-----------------|-----------------|-----------------|-----------------|
| 長期借入金 | 484,800 | 484,800 | 484,600 | 242,200 |
| リース債務 | 1,755 | 1,612 | 1,612 | 1,478 |

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

| | 第1四半期 自平成21年4月1日 至平成21年6月30日 | 第2四半期 自平成21年7月1日 至平成21年9月30日 | 第3四半期 自平成21年10月1日 至平成21年12月31日 | 第4四半期 自平成22年1月1日 至平成22年3月31日 |
|------------------------|------------------------------------|------------------------------------|--------------------------------------|------------------------------------|
| 売上高(千円) | 7,176,589 | 7,531,514 | 7,697,704 | 6,104,991 |
| 税金等調整前四半期純利益 金額(千円) | 366,462 | 354,668 | 439,279 | 116,353 |
| 四半期純利益金額 (千円) | 161,109 | 239,478 | 345,915 | 110,312 |
| 1株当たり四半期純利益金 額(円) | 7.82 | 11.63 | 16.80 | 5.36 |

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：千円)

| | 前事業年度 (平成21年3月31日) | 当事業年度 (平成22年3月31日) |
|---------------|-----------------------|-----------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 1,312,031 | 1,476,435 |
| 受取手形 | 388,822 | 405,181 |
| 売掛金 | 2 3,123,254 | 3,407,503 |
| 商品及び製品 | 911,896 | 884,896 |
| 仕掛品 | 207,649 | 197,565 |
| 原材料及び貯蔵品 | 583,029 | 597,929 |
| 前払費用 | 45,018 | 48,920 |
| 短期貸付金 | 221 | 221 |
| 関係会社短期貸付金 | 2,290,680 | 3,056,550 |
| 未収入金 | 281,385 | 115,645 |
| 未収還付法人税等 | 75,748 | - |
| 関係会社立替金 | 378,170 | 410,605 |
| 火災未決算勘定 | - | 570,890 |
| その他 | 68,815 | 86,057 |
| 貸倒引当金 | 60,637 | 146,019 |
| 流動資産合計 | 9,606,085 | 11,112,383 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物 | 6,396,680 | 6,257,779 |
| 減価償却累計額 | 3,690,938 | 3,722,333 |
| 建物(純額) | 2,705,741 | 2,535,446 |
| 構築物 | 2,693,353 | 2,668,273 |
| 減価償却累計額 | 1,847,154 | 1,904,550 |
| 構築物(純額) | 846,199 | 763,722 |
| 機械及び装置 | 10,437,332 | 10,393,186 |
| 減価償却累計額 | 8,882,662 | 9,254,299 |
| 機械及び装置(純額) | 1,554,669 | 1,138,887 |
| 車両運搬具 | 119,238 | 114,318 |
| 減価償却累計額 | 112,000 | 109,432 |
| 車両運搬具(純額) | 7,237 | 4,885 |
| 工具、器具及び備品 | 1,444,681 | 1,464,294 |
| 減価償却累計額 | 1,275,070 | 1,337,919 |
| 工具、器具及び備品(純額) | 169,611 | 126,375 |
| 土地 | 4,780,225 | 4,784,940 |
| リース資産 | 9,758 | 9,758 |
| 減価償却累計額 | 263 | 1,935 |
| リース資産(純額) | 9,495 | 7,823 |
| 建設仮勘定 | 80,030 | 1,270,323 |
| 有形固定資産合計 | 1 10,153,212 | 1 10,632,404 |

| | 前事業年度 (平成21年3月31日) | 当事業年度 (平成22年3月31日) |
|-----------------|-----------------------|-----------------------|
| 無形固定資産 | | |
| 特許権 | 15,345 | 10,180 |
| ソフトウェア | 22,267 | 12,105 |
| 水道施設利用権 | 8,589 | 7,837 |
| 電話加入権 | 3,886 | 4,222 |
| 無形固定資産合計 | 50,089 | 34,345 |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | 1 3,202,056 | 1 3,938,198 |
| 関係会社株式 | 779,080 | 1,080,059 |
| 従業員に対する長期貸付金 | 4,406 | 4,185 |
| 関係会社長期貸付金 | 1,605,780 | 1,618,230 |
| 長期前払費用 | 154,227 | 130,689 |
| 差入保証金 | 480,311 | 413,934 |
| その他 | 30,975 | 31,015 |
| 貸倒引当金 | 445,780 | 264,580 |
| 投資損失引当金 | 140,000 | 140,000 |
| 投資その他の資産合計 | 5,671,056 | 6,811,732 |
| 固定資産合計 | 15,874,357 | 17,478,481 |
| 資産合計 | 25,480,442 | 28,590,865 |

| | 前事業年度 (平成21年3月31日) | 当事業年度 (平成22年3月31日) |
|---------------|------------------------|------------------------|
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 支払手形 | 482,342 | 366,622 |
| 買掛金 | 1,114,416 | 1,138,276 |
| 短期借入金 | ¹ 5,635,000 | ¹ 5,395,000 |
| 1年内返済予定の長期借入金 | ¹ 963,300 | ¹ 371,000 |
| 未払金 | 446,776 | 473,506 |
| 未払費用 | 234,025 | 277,786 |
| 未払法人税等 | - | 353,375 |
| 未払消費税等 | 20,618 | 62,125 |
| 繰延税金負債 | 191,849 | 88,618 |
| 前受金 | 17,255 | 15,335 |
| 預り金 | ² 374,953 | 228,882 |
| 賞与引当金 | 259,460 | 275,015 |
| 役員賞与引当金 | 33,700 | - |
| 設備関係支払手形 | 114,413 | 159,382 |
| その他 | 18,744 | 2,323 |
| 流動負債合計 | 9,906,857 | 9,207,250 |
| 固定負債 | | |
| 長期借入金 | ¹ 698,600 | ¹ 1,696,400 |
| リース債務 | 8,214 | 6,459 |
| 繰延税金負債 | 2,227,382 | 2,514,443 |
| 退職給付引当金 | 519,468 | 517,127 |
| 役員退職慰労引当金 | 130,455 | 172,793 |
| 長期未払金 | 65 | 32 |
| 長期預り金 | ² 547,489 | ² 1,284,131 |
| 固定負債合計 | 4,131,676 | 6,191,387 |
| 負債合計 | 14,038,533 | 15,398,637 |

| | 前事業年度 (平成21年3月31日) | 当事業年度 (平成22年3月31日) |
|-----------------|-----------------------|-----------------------|
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 1,204,600 | 1,204,600 |
| 資本剰余金 | | |
| 資本準備金 | 345,171 | 345,171 |
| 資本剰余金合計 | 345,171 | 345,171 |
| 利益剰余金 | | |
| 利益準備金 | 250,000 | 250,000 |
| その他利益剰余金 | | |
| 固定資産圧縮積立金 | 2,988,950 | 2,898,263 |
| 固定資産圧縮特別勘定積立金 | 383,500 | 383,500 |
| 別途積立金 | 1,848,700 | 1,848,700 |
| 繰越利益剰余金 | 3,724,308 | 5,130,981 |
| 利益剰余金合計 | 9,195,458 | 10,511,445 |
| 自己株式 | 6,449 | 6,518 |
| 株主資本合計 | 10,738,780 | 12,054,698 |
| 評価・換算差額等 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 703,128 | 1,137,529 |
| 評価・換算差額等合計 | 703,128 | 1,137,529 |
| 純資産合計 | 11,441,909 | 13,192,227 |
| 負債純資産合計 | 25,480,442 | 28,590,865 |

【損益計算書】

(単位：千円)

| | 前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日) | 当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日) |
|---------------------|---|---|
| 売上高 | | |
| 製品売上高 | 11,360,900 | 11,373,679 |
| 商品売上高 | 1,806,121 | 1,243,111 |
| その他の営業収入 | 196,200 | 188,072 |
| 売上高合計 | 13,363,222 | 12,804,863 |
| 売上原価 | | |
| 商品及び製品期首たな卸高 | 761,370 | 911,896 |
| 合併による商品及び製品受入高 | - | 118,812 |
| 当期商品仕入高 | 3,291,601 | 2,188,958 |
| 当期製品製造原価 | 6,402,533 | 6,590,062 |
| その他の事業費用 | 165,798 | 148,466 |
| 合計 | 10,621,302 | 9,958,196 |
| 他勘定振替高 | ₁ 44,639 | ₁ 21,312 |
| 商品及び製品期末たな卸高 | 911,896 | 884,896 |
| 製品評価損又は戻入益() | 63,192 | 41,894 |
| 原材料評価損 | 7,988 | 19,282 |
| 売上原価合計 | 9,735,949 | 9,029,375 |
| 売上総利益 | 3,627,273 | 3,775,487 |
| 販売費及び一般管理費 | | |
| 販売費 | ₃ 909,701 | ₃ 908,112 |
| 一般管理費 | _{3, 4} 1,648,284 | _{3, 4} 1,582,407 |
| 販売費及び一般管理費合計 | 2,557,986 | 2,490,520 |
| 営業利益 | 1,069,287 | 1,284,967 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | ₂ 74,608 | ₂ 75,061 |
| 受取配当金 | ₂ 193,972 | ₂ 171,409 |
| 雑収入 | 25,438 | 42,149 |
| 営業外収益合計 | 294,019 | 288,620 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 113,538 | 93,128 |
| 雑損失 | 13,133 | 3,729 |
| 営業外費用合計 | 126,671 | 96,858 |
| 経常利益 | 1,236,635 | 1,476,729 |
| 特別利益 | | |
| 固定資産売却益 | ₆ 148,827 | - |
| 貸倒引当金戻入額 | 8,900 | 97,256 |
| 移転補償金 | 348,900 | - |
| 抱合せ株式消滅差益 | - | 625,811 |
| 特別利益合計 | 506,628 | 723,067 |

| | 前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日) | 当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日) |
|--------------|---|---|
| 特別損失 | | |
| 固定資産除却損 | 5 55,848 | 5 101,706 |
| 災害による損失 | - | 160,246 |
| 貸倒引当金繰入額 | 13,685 | - |
| 投資有価証券評価損 | 148,465 | 130 |
| 特別損失合計 | 217,999 | 262,083 |
| 税引前当期純利益 | 1,525,263 | 1,937,712 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 371,000 | 536,000 |
| 法人税等調整額 | 206,272 | 99,598 |
| 法人税等合計 | 577,272 | 436,401 |
| 当期純利益 | 947,990 | 1,501,311 |

【製造原価明細書】

| 区分 | 注記 番号 | 前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日) | | 当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日) | |
|-------------|----------|--------------------------------------|------------|--------------------------------------|------------|
| | | 金額(千円) | 構成比 (%) | 金額(千円) | 構成比 (%) |
| 材料費 | 1 | 3,530,151 | 53.8 | 3,641,275 | 55.0 |
| 労務費 | | 1,333,748 | 20.4 | 1,181,423 | 17.8 |
| 経費 | | 1,688,035 | 25.8 | 1,797,324 | 27.2 |
| 当期総製造費用 | | 6,551,935 | 100.0 | 6,620,023 | 100.0 |
| 期首仕掛品たな卸高 | 2 | 142,262 | | 207,649 | |
| 合併による仕掛品受入高 | | - | | 6,828 | |
| 合計 | | 6,694,197 | | 6,834,501 | |
| 期末仕掛品たな卸高 | | 207,649 | | 197,565 | |
| 他勘定振替高 | | 83,996 | | 46,873 | |
| 当期製品製造原価 | | 6,402,533 | | 6,590,062 | |

(注) 1. 主な内訳は次のとおりであります。

| 項目 | 前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日) | 当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日) |
|-----------|--------------------------------------|--------------------------------------|
| 減価償却費(千円) | 707,001 | 678,258 |

2. 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。

| 項目 | 前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日) | 当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日) |
|------------|--------------------------------------|--------------------------------------|
| 未収入金他へ(千円) | 83,996 | 46,873 |

(原価計算の方法)

当社の原価計算は、プラント部門については実際個別原価計算であり、その他については実際総合原価計算を採用しております。

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

| | 前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日) | 当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日) |
|----------------------|---|---|
| 株主資本 | | |
| 資本金 | | |
| 前期末残高 | 1,204,600 | 1,204,600 |
| 当期変動額 | | |
| 当期変動額合計 | - | - |
| 当期末残高 | 1,204,600 | 1,204,600 |
| 資本剰余金 | | |
| 資本準備金 | | |
| 前期末残高 | 345,171 | 345,171 |
| 当期変動額 | | |
| 当期変動額合計 | - | - |
| 当期末残高 | 345,171 | 345,171 |
| 利益剰余金 | | |
| 利益準備金 | | |
| 前期末残高 | 250,000 | 250,000 |
| 当期変動額 | | |
| 当期変動額合計 | - | - |
| 当期末残高 | 250,000 | 250,000 |
| その他利益剰余金 | | |
| 退職給与積立金 | | |
| 前期末残高 | 105,836 | - |
| 当期変動額 | | |
| 退職給与積立金の取崩 | 105,836 | - |
| 当期変動額合計 | 105,836 | - |
| 当期末残高 | - | - |
| 固定資産圧縮積立金 | | |
| 前期末残高 | 2,948,054 | 2,988,950 |
| 当期変動額 | | |
| 固定資産圧縮積立金の積立 | 137,321 | - |
| 固定資産圧縮積立金の取崩 | 96,425 | 90,687 |
| 当期変動額合計 | 40,896 | 90,687 |
| 当期末残高 | 2,988,950 | 2,898,263 |
| 固定資産圧縮特別勘定積立金 | | |
| 前期末残高 | 137,470 | 383,500 |
| 当期変動額 | | |
| 固定資産圧縮特別勘定積立金の積立 | 383,500 | - |
| 固定資産圧縮特別勘定積立金の取崩 | 137,470 | - |
| 当期変動額合計 | 246,030 | - |
| 当期末残高 | 383,500 | 383,500 |

| | 前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日) | 当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日) |
|-----------------------|---|---|
| 別途積立金 | | |
| 前期末残高 | 1,848,700 | 1,848,700 |
| 当期変動額 | | |
| 当期変動額合計 | - | - |
| 当期末残高 | 1,848,700 | 1,848,700 |
| 繰越利益剰余金 | | |
| 前期末残高 | 3,142,734 | 3,724,308 |
| 当期変動額 | | |
| 剰余金の配当 | 185,327 | 185,324 |
| 当期純利益 | 947,990 | 1,501,311 |
| 退職給与積立金の取崩 | 105,836 | - |
| 固定資産圧縮積立金の積立 | 137,321 | - |
| 固定資産圧縮積立金の取崩 | 96,425 | 90,687 |
| 固定資産圧縮特別勘定積立金の積立 | 383,500 | - |
| 固定資産圧縮特別勘定積立金の取崩 | 137,470 | - |
| 当期変動額合計 | 581,573 | 1,406,673 |
| 当期末残高 | 3,724,308 | 5,130,981 |
| 自己株式 | | |
| 前期末残高 | 6,340 | 6,449 |
| 当期変動額 | | |
| 自己株式の取得 | 109 | 68 |
| 当期変動額合計 | 109 | 68 |
| 当期末残高 | 6,449 | 6,518 |
| 株主資本合計 | | |
| 前期末残高 | 9,976,226 | 10,738,780 |
| 当期変動額 | | |
| 剰余金の配当 | 185,327 | 185,324 |
| 当期純利益 | 947,990 | 1,501,311 |
| 自己株式の取得 | 109 | 68 |
| 当期変動額合計 | 762,553 | 1,315,917 |
| 当期末残高 | 10,738,780 | 12,054,698 |
| 評価・換算差額等 | | |
| その他有価証券評価差額金 | | |
| 前期末残高 | 1,579,650 | 703,128 |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | 876,521 | 434,400 |
| 当期変動額合計 | 876,521 | 434,400 |
| 当期末残高 | 703,128 | 1,137,529 |

| | 前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日) | 当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日) |
|---------------------|---|---|
| 純資産合計 | | |
| 前期末残高 | 11,555,877 | 11,441,909 |
| 当期変動額 | | |
| 剰余金の配当 | 185,327 | 185,324 |
| 当期純利益 | 947,990 | 1,501,311 |
| 自己株式の取得 | 109 | 68 |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | 876,521 | 434,400 |
| 当期変動額合計 | 113,967 | 1,750,318 |
| 当期末残高 | 11,441,909 | 13,192,227 |

【重要な会計方針】

| 前事業年度 (平成21年3月31日) | 当事業年度 (平成22年3月31日) |
|---|---|
| <p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) その他有価証券 時価のあるもの 決算末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>2 デリバティブ取引により生じる正味の債権(及び債務)の評価基準及び評価方法 時価法</p> <p>3 たな卸資産の評価基準及び評価方法 移動平均法による原価法によっております。 (貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切り下げの方法により算定)</p> <p>4 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備は除く)及びボトリング工場(子会社に賃貸)については、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は、建物が15年～47年、構築物が15年～75年、機械装置が5年～10年となっております。 (追加情報) 機械装置の耐用年数については、法人税法の改正を契機として見直しを行い、従来7年～20年としておりましたが、当事業年度より5年～10年に変更しております。 これによる、損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 定額法によっております。 ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> | <p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(2) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>2 デリバティブ取引により生じる正味の債権(及び債務)の評価基準及び評価方法 同左</p> <p>3 たな卸資産の評価基準及び評価方法 同左</p> <p>4 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備は除く)及びボトリング工場(子会社に賃貸)については、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は、建物が15年～47年、構築物が15年～75年、機械装置が5年～10年となっております。</p> <p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> |

| 前事業年度 (平成21年3月31日) | 当事業年度 (平成22年3月31日) |
|---|---|
| <p>(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」の適用初年度開始前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(4) 長期前払費用 定額法によっております。</p> <p>5 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金.....債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 投資損失引当金...子会社株式等に対する投資損失に備えるための引当で、投資先の財政状態等を考慮して計上しております。</p> <p>(3) 賞与引当金.....従業員に対して支給する賞与の支出に備えるため、当事業年度における支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(4) 役員賞与引当金...役員に対して支給する賞与の支出に備えるため、当事業年度における支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(5) 退職給付引当金...従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（8年）による定額法により発生翌期から費用処理しております。</p> | <p>(3) リース資産 同左</p> <p>(4) 長期前払費用 同左</p> <p>5 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金..... 同左</p> <p>(2) 投資損失引当金... 同左</p> <p>(3) 賞与引当金..... 同左</p> <p>(4) 役員賞与引当金... 同左</p> <p>(5) 退職給付引当金... 同左</p> <p>(会計方針の変更) 当事業計年度から、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)」(企業会計基準第19号平成20年7月31日)を適用しております。 この結果、割引率に重要な変動が生じなかったため従来と同一の割引率を使用しており、当事業年度の財務諸表に与える影響はありません。</p> |

| 前事業年度 (平成21年3月31日) | 当事業年度 (平成22年3月31日) | | | | | | |
|---|-----------------------|-------|--------|-----|------|---------|--|
| <p>(6) 役員退職慰労引当金...役員等の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。</p> <p>6 ヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 原則として繰延ヘッジ処理によっております。なお、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を、為替予約については振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <table border="1" data-bbox="199 548 734 660"> <thead> <tr> <th>ヘッジ手段</th> <th>ヘッジ対象</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>金利スワップ</td> <td>借入金</td> </tr> <tr> <td>為替予約</td> <td>外貨建予定取引</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) ヘッジ方針 当社の内部規程である「デリバティブ取引管理規程」に基づき、金利変動リスク等をヘッジしております。</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ有効性の判定は、原則としてヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とを比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。</p> <p>7 その他財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理方法 税抜方式を採用しております。</p> | ヘッジ手段 | ヘッジ対象 | 金利スワップ | 借入金 | 為替予約 | 外貨建予定取引 | <p>(6) 役員退職慰労引当金...同左</p> <p>6 ヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 同左</p> <p>7 その他財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理方法 同左</p> |
| ヘッジ手段 | ヘッジ対象 | | | | | | |
| 金利スワップ | 借入金 | | | | | | |
| 為替予約 | 外貨建予定取引 | | | | | | |

【会計処理方法の変更】

| 前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) | 当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日) |
|---|--|
| <p>(1) たな卸資産の評価基準及び評価方法の変更</p> <p>通常の販売目的で保有するたな卸資産の評価基準及び評価方法については、従来、主として移動平均法による原価法によっておりましたが、当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)が適用されたことに伴い、移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。</p> <p>これにより、当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ71,180千円減少しております。</p> <p>(2) リース取引に関する会計基準の適用</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>これによる当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に及ぼす影響は軽微であります。</p> | |

【注記事項】

(貸借対照表関係)

| 前事業年度 (平成21年3月31日) | 当事業年度 (平成22年3月31日) |
|---|---|
| 1 下記債務に対しては次の資産を担保に供しており ます。 (担保) 工場財団 4,006,279千円(注) 土地 7 投資有価証券 49,706 計 4,055,993千円 (債務) 短期借入金 1,494,000千円 長期借入金 1,541,900 (内1年以内返済分 956,200) 保証債務 2,948 計 3,038,848千円 (注)工場財団 建物 1,981,615千円 構築物 545,388 機械装置 1,413,069 土地 66,207 計 4,006,279千円 | 1 下記債務に対しては次の資産を担保に供しており ます。 (担保) 工場財団 3,428,098千円(注) 土地 7 投資有価証券 47,758 計 3,475,864千円 (債務) 短期借入金 1,362,000千円 長期借入金 1,834,500 (内1年以内返済分 335,500) 保証債務 1,960 計 3,198,460千円 (注)工場財団 建物 1,856,377千円 構築物 488,057 機械装置 1,017,458 土地 66,206 計 3,428,098千円 |
| 2 関係会社に対する債権、債務 売掛金 298,548千円 預り金 361,020 長期預り金 486,659 | 2 関係会社に対する債権、債務 長期預り金 1,050,639千円 |
| 3 偶発債務として次の保証債務があります。 従業員 2,948千円 住宅ローン保証 計 2,948千円 | 3 偶発債務として次の保証債務があります。 従業員 1,960千円 住宅ローン保証 計 1,960千円 |

(損益計算書関係)

| 前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日) | 当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日) |
|---|--|
| 1 他勘定へ振替高の内訳は次のとおりであります。 見本費 他 44,639千円 | 1 他勘定へ振替高の内訳は次のとおりであります。 災害による損失 14,544千円 その他 6,768 〃 計 21,312 〃 |
| 2 関係会社との主な取引 関係会社よりの受取利息 72,907千円 関係会社よりの受取配当金 89,643 〃 | 2 関係会社との主な取引 関係会社よりの受取利息 74,250千円 関係会社よりの受取配当金 80,800 〃 |
| 3 販売費の主な内容 支払運賃 291,386千円 給料手当・賞与 210,553 〃 賞与引当金繰入額 34,634 〃 退職給付費用 20,174 〃 減価償却費 1,476 〃 一般管理費の主な内容 役員報酬 132,360千円 給料手当・賞与 289,922 〃 不動産賃借料 126,406 〃 賞与引当金繰入額 73,052 〃 役員賞与引当金繰入額 33,600 〃 退職給付費用 40,267 〃 研究開発費 471,734 〃 (内減価償却費 81,845) 減価償却費 8,466 〃 | 3 販売費の主な内容 支払運賃 262,918千円 給料手当・賞与 244,500 〃 賞与引当金繰入額 40,663 〃 退職給付費用 22,517 〃 減価償却費 1,248 〃 一般管理費の主な内容 役員報酬 135,360千円 給料手当・賞与 231,320 〃 不動産賃借料 125,727 〃 賞与引当金繰入額 93,023 〃 退職給付費用 47,534 〃 研究開発費 454,003 〃 (内減価償却費 65,456) 減価償却費 7,906 〃 |
| 4 一般管理費に含まれる研究開発費は、471,734千円です。 | 4 一般管理費に含まれる研究開発費は、454,003千円です。 |
| 5 固定資産除却損の主なものは次のとおりであります。 固定資産解体費 46,038千円 | 5 固定資産除却損の主なものは次のとおりであります。 固定資産解体費 71,822千円 |
| 6 固定資産売却益の主なものは次のとおりであります。 土地 147,667千円 | |

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

| 株式の種類 | 前事業年度末株式数(株) | 当事業年度増加株式数(株) | 当事業年度減少株式数(株) | 当事業年度末株式数(株) |
|----------|--------------|---------------|---------------|--------------|
| 普通株式(注)1 | 8,053 | 312 | - | 8,365 |
| 合計 | 8,053 | 312 | - | 8,365 |

(注)1.普通株式の自己株式の株式数の増加312株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

当事業年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

| 株式の種類 | 前事業年度末株式数(株) | 当事業年度増加株式数(株) | 当事業年度減少株式数(株) | 当事業年度末株式数(株) |
|----------|--------------|---------------|---------------|--------------|
| 普通株式(注)1 | 8,365 | 173 | - | 8,538 |
| 合計 | 8,365 | 173 | - | 8,538 |

(注)1.普通株式の自己株式の株式数の増加173株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

(リース取引関係)

| 前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) | 当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|--|--|--------------------------|--------------------------|------------|---------|--------|--------|--------|----------------|--------|-------|--------|---------|--------|--------|--------|------|----------|-----|----------|----|----------|--------|----------|----------|----------|---------|---------|--|--|----------------|--------------------------|------------|---------|--------|--------|--------|----------------|--------|--------|--------|---------|--------|-------|--------|------|----------|-----|----------|----|----------|--------|----------|----------|----------|---------|---------|
| <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>リース資産の内容</p> <p>有形固定資産</p> <p>社内・工場内で使用する事務機器(工具器具備品)であります。</p> <p>リース資産の減価償却の方法</p> <p>重要な会計方針「4 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">工具器具備品 (千円)</th> <th style="text-align: center;">その他 (ソフトウェア等) (千円)</th> <th style="text-align: center;">合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">48,145</td> <td style="text-align: right;">18,193</td> <td style="text-align: right;">66,338</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額 相当額</td> <td style="text-align: right;">17,164</td> <td style="text-align: right;">6,779</td> <td style="text-align: right;">23,943</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">30,980</td> <td style="text-align: right;">11,414</td> <td style="text-align: right;">42,395</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">13,670千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">30,422千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">44,093千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">14,761千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">14,358千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">1,433千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <p>減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>利息相当額の算定方法</p> <p>リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> | | 工具器具備品 (千円) | その他 (ソフトウェア等) (千円) | 合計 (千円) | 取得価額相当額 | 48,145 | 18,193 | 66,338 | 減価償却累計額 相当額 | 17,164 | 6,779 | 23,943 | 期末残高相当額 | 30,980 | 11,414 | 42,395 | 1年以内 | 13,670千円 | 1年超 | 30,422千円 | 合計 | 44,093千円 | 支払リース料 | 14,761千円 | 減価償却費相当額 | 14,358千円 | 支払利息相当額 | 1,433千円 | <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>リース資産の内容</p> <p>有形固定資産</p> <p style="text-align: right;">同左</p> <p>リース資産の減価償却の方法</p> <p style="text-align: right;">同左</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">工具器具備品 (千円)</th> <th style="text-align: center;">その他 (ソフトウェア等) (千円)</th> <th style="text-align: center;">合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">53,045</td> <td style="text-align: right;">18,193</td> <td style="text-align: right;">71,238</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額 相当額</td> <td style="text-align: right;">30,396</td> <td style="text-align: right;">10,680</td> <td style="text-align: right;">41,076</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">22,649</td> <td style="text-align: right;">7,512</td> <td style="text-align: right;">30,162</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">14,173千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">17,829千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">32,003千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">17,437千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">16,108千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">1,134千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <p>減価償却費相当額の算定方法</p> <p style="text-align: right;">同左</p> <p>利息相当額の算定方法</p> <p style="text-align: right;">同左</p> | | 工具器具備品 (千円) | その他 (ソフトウェア等) (千円) | 合計 (千円) | 取得価額相当額 | 53,045 | 18,193 | 71,238 | 減価償却累計額 相当額 | 30,396 | 10,680 | 41,076 | 期末残高相当額 | 22,649 | 7,512 | 30,162 | 1年以内 | 14,173千円 | 1年超 | 17,829千円 | 合計 | 32,003千円 | 支払リース料 | 17,437千円 | 減価償却費相当額 | 16,108千円 | 支払利息相当額 | 1,134千円 |
| | 工具器具備品 (千円) | その他 (ソフトウェア等) (千円) | 合計 (千円) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 取得価額相当額 | 48,145 | 18,193 | 66,338 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減価償却累計額 相当額 | 17,164 | 6,779 | 23,943 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 期末残高相当額 | 30,980 | 11,414 | 42,395 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年以内 | 13,670千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年超 | 30,422千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 44,093千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 支払リース料 | 14,761千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減価償却費相当額 | 14,358千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 支払利息相当額 | 1,433千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 工具器具備品 (千円) | その他 (ソフトウェア等) (千円) | 合計 (千円) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 取得価額相当額 | 53,045 | 18,193 | 71,238 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減価償却累計額 相当額 | 30,396 | 10,680 | 41,076 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 期末残高相当額 | 22,649 | 7,512 | 30,162 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年以内 | 14,173千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年超 | 17,829千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 32,003千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 支払リース料 | 17,437千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減価償却費相当額 | 16,108千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 支払利息相当額 | 1,134千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

(有価証券関係)

前事業年度(平成21年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

当事業年度(平成22年3月31日)

(追加情報)

当事業年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針19号 平成20年3月10日)を適用しております。

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式908,059千円、関連会社株式172,000千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

| 前事業年度 (平成21年3月31日) | 当事業年度 (平成22年3月31日) |
|--|--|
| 1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 | 1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 |
| (繰延税金資産) | (繰延税金資産) |
| 賞与引当金 106,378千円 | 賞与引当金 112,756千円 |
| 未払事業税 2,275 " | 未払事業税 23,581 " |
| 関係会社株式評価損等 433,753 " | 関係会社株式評価損等 394,468 " |
| 退職給付引当金 212,982 " | 退職給付引当金 212,022 " |
| 役員退職慰労引当金 53,486 " | 役員退職慰労引当金 70,845 " |
| 投資有価証券評価損 19,823 " | 投資有価証券評価損 19,823 " |
| その他 42,675 " | その他 50,510 " |
| 繰延税金資産小計 871,376 " | 繰延税金資産小計 884,007 " |
| 評価性引当額 455,321 " | 評価性引当額 416,036 " |
| 繰延税金資産合計 416,054 " | 繰延税金資産合計 467,971 " |
| (繰延税金負債) | (繰延税金負債) |
| 固定資産圧縮積立金 2,077,067 " | 固定資産圧縮積立金 2,014,047 " |
| 固定資産圧縮特別勘定積立金 266,500 " | 固定資産圧縮特別勘定積立金 266,500 " |
| その他有価証券評価差額金 488,614 " | その他有価証券評価差額金 790,486 " |
| その他 3,104 " | 繰延税金負債合計 3,071,034 " |
| 繰延税金負債合計 2,835,286 " | 繰延税金負債の純額 2,603,062 " |
| 繰延税金負債の純額 2,419,232 " | |
| 2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の主要な項目別の内訳 | 2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の主要な項目別の内訳 |
| 法定実効税率 41.0% | 法定実効税率 41.0% |
| (調整) | (調整) |
| 交際費等永久に損金に算入されない項目 1.5 | 交際費等永久に損金に算入されない項目 1.2 |
| 受取配当金等永久に益金に算入されない項目 3.6 | 受取配当金等永久に益金に算入されない項目 2.5 |
| 研究費等の法人税額特別控除 2.4 | 研究費等の法人税額特別控除 1.9 |
| 評価性引当額 0.3 | 抱合せ株式消滅差益 13.2 |
| その他 1.0 | 評価性引当額 2.0 |
| 税効果会計適用後の法人税等の負担率 37.8% | その他 0.1 |
| | 税効果会計適用後の法人税等の負担率 22.5% |

(企業結合等関係)

前事業年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

共通支配下の取引等

1. 対象となった事業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

(1) 対象となった事業の名称及びその事業の内容

事業の名称 化学品事業

事業の内容 工業薬品加工・販売

(2) 企業結合の法的形式

当社を吸収合併承継会社、関東高压化学株式会社を吸収合併消滅会社とする吸収合併

(3) 結合後企業の名称

日本カーリット株式会社

(4) 取引の目的を含む取引の概要

関東高压化学株式会社は国内唯一の過塩素酸メーカーであり、また高压水素還元技術を活用しファインケミカル関連の有機受託業務に注力し顧客の信頼を得てまいりました。当社は長期的な経営方針に基づき、高压水素還元技術による受託業務のみならず技術的なフロンティアを拡大する充実した有機受託業務に発展させ当社の新たなコア事業とすべく、関東高压化学株式会社を発展的に吸収合併することにいたしました。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成19年11月15日公表分)に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

(1株当たり情報)

| 前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日) | 当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日) |
|--|--|
| 1株当たり純資産額 555円66銭 | 1株当たり純資産額 640円67銭 |
| 1株当たり当期純利益 46円4銭 | 1株当たり当期純利益 72円91銭 |
| なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。 | なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。 |

(注) 1. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| 項目 | 前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日) | 当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日) |
|------------------|--------------------------------------|--------------------------------------|
| 損益計算書上の当期純利益(千円) | 947,990 | 1,501,311 |
| 普通株式に係る当期純利益(千円) | 947,990 | 1,501,311 |
| 普通株主に帰属しない金額(千円) | - | - |
| 普通株式の期中平均株式数(千株) | 20,591 | 20,591 |

(注) 2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| 項目 | 前事業年度末 (平成21年3月31日) | 当事業年度末 (平成22年3月31日) |
|---------------------------------|------------------------|------------------------|
| 純資産の部の合計額(千円) | 11,441,909 | 13,192,227 |
| 純資産の部の合計額から控除する金額(千円) | - | - |
| 普通株式に係る期末の純資産額(千円) | 11,441,909 | 13,192,227 |
| 1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株) | 20,591 | 20,591 |

(重要な後発事象)

| 前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) | 当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日) |
|--|--|
| <p>子会社の吸収合併</p> <p>当社は、平成20年10月31日開催の取締役会において、当社が全額出資の連結子会社である、関東高压化学株式会社を吸収合併することを決定し、平成21年4月1日に合併いたしました。</p> <p>(1) 対象となった会社の名称、事業の内容及び引き継いだ資産、負債の額、企業結合の法的形式、結合後企業の名称及び合併の目的</p> <p>対象となった会社の名称、事業の内容及び引き継いだ資産、負債の額</p> <p>名称 関東高压化学株式会社</p> <p>事業の内容 工業薬品加工・販売</p> <p>引き継いだ資産、負債の額</p> <p>資産の額964,277千円</p> <p>負債の額289,445千円</p> <p>企業結合の法的形式</p> <p>当社を存続会社とする吸収合併方式で、関東高压化学株式会社は解散いたします。</p> <p>関東高压化学株式会社は当社の100%子会社であるため、当社は本合併による新株式の発行および資本の増加はありません。</p> <p>結合後企業の名称</p> <p>日本カーリット株式会社</p> <p>合併の目的</p> <p>関東高压化学株式会社は国内唯一の過塩素酸メーカーであり、また高压水素還元技術を活用しファインケミカル関連の有機受託業務に注力し顧客の信頼を得てまいりました。当社は長期的な経営方針に基づき、高压水素還元技術による受託業務のみならず技術的なフロンティアを拡大する充実した有機受託業務に発展させ当社の新たなコア事業とすべく、関東高压化学株式会社を発展的に吸収合併することにいたしました。</p> <p>(2) 実施する会計処理の概要</p> <p>「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 最終改正平成19年11月15日)に基づき、共通支配下の取引として処理いたします。</p> <p>なお、翌事業年度において抱合せ株式消滅差益を625,811千円特別利益に計上する見込みであります。</p> | |

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

| 銘柄 | 株式数(株) | 貸借対照表計上額 (千円) |
|--------------------|-----------|------------------|
| (投資有価証券) | | |
| 其他有価証券 | | |
| 株式会社みずほフィナンシャルグループ | 2,712,370 | 501,788 |
| 関東電化工業株式会社 | 650,000 | 474,500 |
| 日油株式会社 | 1,267,257 | 468,885 |
| 株式会社群馬銀行 | 655,188 | 338,732 |
| オリンパス株式会社 | 96,000 | 288,000 |
| 長瀬産業株式会社 | 216,908 | 253,565 |
| 株式会社日本製紙グループ本社 | 102,648 | 246,868 |
| オカモト株式会社 | 530,000 | 207,230 |
| 片倉工業株式会社 | 184,000 | 177,560 |
| 松井建設株式会社 | 360,000 | 128,160 |
| 北越紀州製紙株式会社 | 231,336 | 108,033 |
| 昭栄株式会社 | 137,518 | 97,500 |
| 丸紅株式会社 | 151,354 | 87,936 |
| ダイソー株式会社 | 296,000 | 70,744 |
| 株式会社損害保険ジャパン | 102,182 | 67,031 |
| ダイニック株式会社 | 362,000 | 65,160 |
| リケンテクノス株式会社 | 200,000 | 60,600 |
| 太平洋セメント株式会社 | 437,164 | 58,579 |
| 株式会社りそなホールディングス | 45,981 | 54,349 |
| みずほ信託銀行株式会社 | 510,125 | 47,951 |
| 大王製紙株式会社 | 32,770 | 25,134 |
| 日鉄鉱業株式会社 | 45,360 | 18,733 |
| 王子製紙株式会社 | 39,930 | 16,371 |
| 株式会社十全チバフク | 9,990 | 15,000 |
| 東亜建設工業株式会社 | 138,000 | 14,628 |
| その他15銘柄 | 64,012 | 44,921 |
| 計 | 9,578,093 | 3,937,966 |

【その他】

| 種類及び銘柄 | 投資口数等(口) | 貸借対照表計上額 (千円) |
|---|----------|------------------|
| (投資有価証券) その他有価証券 出資証券日本原子力研究開発機構他 | 3 | 231 |
| 計 | 3 | 231 |

【有形固定資産等明細表】

| 資産の種類 | 前期末残高 (千円) | 当期増加額 (千円) | 当期減少額 (千円) | 当期末残高 (千円) | 当期末減価償却累計額又は 償却累計額 (千円) | 当期償却額 (千円) | 差引当期末残高 (千円) |
|-----------|---------------|---------------|---------------|---------------|-------------------------------|---------------|-----------------|
| 有形固定資産 | | | | | | | |
| 建物 | 6,396,680 | 286,459 | 425,360 | 6,257,779 | 3,722,333 | 186,073 | 2,535,446 |
| 構築物 | 2,693,353 | 130,442 | 155,522 | 2,668,273 | 1,904,550 | 87,748 | 763,722 |
| 機械及び装置 | 10,437,332 | 1,078,640 | 1,122,786 | 10,393,186 | 9,254,299 | 514,871 | 1,138,887 |
| 車両運搬具 | 119,238 | 9,836 | 14,756 | 114,318 | 109,432 | 4,556 | 4,885 |
| 工具、器具及び備品 | 1,444,681 | 95,713 | 76,101 | 1,464,294 | 1,337,919 | 84,721 | 126,375 |
| 土地 | 4,780,225 | 4,714 | - | 4,784,940 | - | - | 4,784,940 |
| リース資産 | 9,758 | - | - | 9,758 | 1,935 | 1,671 | 7,823 |
| 建設仮勘定 | 80,030 | 1,307,556 | 117,264 | 1,270,323 | - | - | 1,270,323 |
| 有形固定資産計 | 25,961,301 | 2,913,364 | 1,911,790 | 26,962,874 | 16,330,470 | 879,644 | 10,632,404 |
| 無形固定資産 | | | | | | | |
| 特許権 | - | - | - | 35,700 | 25,519 | 5,165 | 10,180 |
| ソフトウェア | - | - | - | 75,268 | 63,163 | 10,162 | 12,105 |
| 水道施設利用権 | - | - | - | 11,285 | 3,448 | 752 | 7,837 |
| 電話加入権 | - | - | - | 4,222 | - | - | 4,222 |
| 無形固定資産計 | - | - | - | 126,476 | 92,131 | 16,079 | 34,345 |
| 長期前払費用 | 299,574 | 23,802 | 8,295 | 315,081 | 184,391 | 44,747 | 130,689 |

(注) 1 当期増加額の主なもの

| | | | |
|-------|------|--------------------|-------------|
| 建設仮勘定 | 群馬工場 | J C B 増設工事 | 1,062,345千円 |
| 建設仮勘定 | " | 国道拡幅関連工事(第二期) | 37,146 |
| 建設仮勘定 | " | N S システム工事建築詳細設計 | 31,449 |
| 建設仮勘定 | " | J C B 増設に伴う移設・新設工事 | 26,441 |

2 当期減少額の主なもの

| | | | |
|--------|------|-------------|----------|
| 建物 | 群馬工場 | J C B テント倉庫 | 65,359千円 |
| 機械及び装置 | " | J C B ボイラー | 48,630 |

3 当期増加額には、関東高压化学株式会社との合併による増加額が次のとおり含まれております。

| | |
|--------|-----------|
| 建物 | 253,513千円 |
| 構築物 | 126,338 |
| 機械及び装置 | 990,230 |
| 車両運搬具 | 8,335 |
| 工具器具備品 | 54,006 |
| 土地 | 4,714 |
| 建設仮勘定 | 11,000 |

4 当期減少額には、横浜工場爆発事故による減少額が次のとおり含まれております。

| | |
|--------|-----------|
| 建物 | 256,419千円 |
| 構築物 | 126,338 |
| 機械及び装置 | 1,019,764 |
| 車両運搬具 | 8,335 |
| 工具器具備品 | 55,048 |
| 建設仮勘定 | 4,982 |

5 無形固定資産の金額が資産総額の1%以下であるため「前期末残高」「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

【引当金明細表】

| 区分 | 前期末残高 (千円) | 当期増加額 (千円) | 当期減少額 (目的使用) (千円) | 当期減少額 (その他) (千円) | 当期末残高 (千円) |
|-----------|---------------|---------------|-------------------------|------------------------|---------------|
| 貸倒引当金 | 506,417 | 1,438 | - | 97,256 | 410,599 |
| 投資損失引当金 | 140,000 | - | - | - | 140,000 |
| 賞与引当金 | 259,460 | 275,015 | 259,460 | - | 275,015 |
| 役員賞与引当金 | 33,700 | - | 27,400 | 6,300 | - |
| 役員退職慰労引当金 | 130,455 | 42,337 | - | - | 172,793 |

(注) 1 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」欄の金額は、洗替による戻入額であります。

2 役員賞与引当金の「当期減少額(その他)」欄の金額は、支給差額による戻入額であります。

(2)【主な資産及び負債の内容】

資産の部

(a) 流動資産

現金及び預金

| 区分 | 金額(千円) |
|-------|-----------|
| 現金 | 3,126 |
| 預金の種類 | |
| 当座預金 | 16,644 |
| 普通預金 | 1,442,663 |
| 通知預金 | 14,000 |
| 計 | 1,473,308 |
| 合計 | 1,476,435 |

受取手形の相手先別内訳

| 相手先 | 金額(千円) |
|--------------|---------|
| 小西安(株) | 171,820 |
| (株)川口屋 | 35,308 |
| アトテックジャパン(株) | 31,185 |
| 第一薬品興業(株) | 29,939 |
| (株)清流メンテナンス | 21,420 |
| その他 | 115,506 |
| 合計 | 405,181 |

受取手形の期日別内訳

| 期日 | 金額(千円) |
|---------|---------|
| 平成22年4月 | 138,692 |
| " 5月 | 127,068 |
| " 6月 | 103,121 |
| " 7月 | 19,033 |
| " 8月 | 17,178 |
| " 9月 | 86 |
| 合計 | 405,181 |

売掛金の相手先別内訳

| 相手先 | 金額(千円) |
|----------|-----------|
| 三洋電機(株) | 442,803 |
| 丸紅(株) | 379,235 |
| 王子製紙(株) | 183,265 |
| 三菱商事(株) | 161,870 |
| (株)タクティ- | 160,872 |
| その他 | 2,079,456 |
| 合計 | 3,407,503 |

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

| 前期繰越高 (千円) (A) | 当期発生高 (千円) (B) | 当期回収高 (千円) (C) | 次期繰越高 (千円) (D) | 回収率(%) $\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$ | 滞留期間(日) |
|----------------------|----------------------|----------------------|----------------------|--|----------------|
| | | | | | (A) + (D) 2 |
| 3,123,254 | 13,167,274 | 12,883,025 | 3,407,503 | 79.0 | (B) 365 |
| | | | | | 91 |

(注) 消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しておりますが、上記金額には消費税等が含まれております。

商品及び製品

| 品名 | 金額(千円) |
|------|---------|
| 爆薬 | 28,635 |
| 火工品 | 24,682 |
| 工業薬品 | 480,244 |
| 農薬 | 138,984 |
| 電極他 | 19,151 |
| 電子材料 | 193,197 |
| 合計 | 884,896 |

仕掛品

| 品名 | 金額(千円) |
|-------|---------|
| 火工品 | 12,471 |
| 工業薬品他 | 147,689 |
| プラント | 25,687 |
| 電極 | 4,776 |
| 電子材料 | 6,941 |
| 合計 | 197,565 |

原材料及び貯蔵品

| 品名 | 金額(千円) |
|-------|---------|
| 原材料 | |
| 爆薬 | 22,314 |
| 火工品 | 72,310 |
| 工業薬品他 | 171,108 |
| 電子材料 | 270,390 |
| 小計 | 536,124 |
| 貯蔵品 | |
| 電極類 | 36,222 |
| 包装材料 | 12,050 |
| その他 | 13,531 |
| 小計 | 61,804 |
| 合計 | 597,929 |

関係会社短期貸付金

| 相手先 | 金額(千円) |
|---------------|-----------|
| ジェーシーピバレッジ(株) | 1,914,200 |
| (株)シリコンテクノロジー | 952,350 |
| 日本研削砥粒(株) | 190,000 |
| 合計 | 3,056,550 |

(b) 固定資産

関係会社長期貸付金

| 相手先 | 金額(千円) |
|---------------|-----------|
| (株)シリコンテクノロジー | 1,353,650 |
| ジェーシービバレッジ(株) | 264,580 |
| 合計 | 1,618,230 |

負債の部

(a) 流動負債

支払手形の相手先別内訳

| 相手先 | 金額(千円) |
|-----------|---------|
| (株)コーユーラボ | 32,833 |
| ダイニック(株) | 30,324 |
| 関東西濃運輸(株) | 26,651 |
| 熊倉化成工業(株) | 26,394 |
| 山不二産業(株) | 26,158 |
| その他 | 224,259 |
| 合計 | 366,622 |

支払手形の期日別内訳

| 期日 | 金額(千円) |
|---------|---------|
| 平成22年4月 | 127,158 |
| " 5月 | 81,965 |
| " 6月 | 79,165 |
| " 7月 | 31,988 |
| " 8月 | 45,258 |
| " 9月 | 1,085 |
| 合計 | 366,622 |

買掛金の相手先別内訳

| 相手先 | 金額(千円) |
|-----------|-----------|
| 三菱商事(株) | 193,932 |
| 丸紅(株) | 119,803 |
| 広栄化学工業(株) | 79,535 |
| 小原化工(株) | 73,547 |
| 十全チバフク(株) | 51,300 |
| その他 | 620,157 |
| 合計 | 1,138,276 |

短期借入金

| 借入先 | 借入額(千円) |
|----------------|-----------|
| (株)群馬銀行 | 1,478,000 |
| (株)みずほコーポレート銀行 | 1,082,000 |
| (株)りそな銀行 | 750,000 |
| みずほ信託銀行(株) | 570,000 |
| (株)足利銀行 | 465,000 |
| その他 | 1,050,000 |
| 合計 | 5,395,000 |

長期借入金

| 借入先 | 借入額(千円) |
|----------------|-----------|
| (株)みずほコーポレート銀行 | 411,800 |
| みずほ信託銀行(株) | 379,000 |
| (株)群馬銀行 | 346,200 |
| (株)りそな銀行 | 197,400 |
| 農林中央金庫 | 181,000 |
| 明治安田生命保険(相) | 181,000 |
| 合計 | 1,696,400 |

(b) 固定負債

繰延税金負債

繰延税金負債は、2,514,443千円であり、その内容については「2 財務諸表等(1)財務諸表 注記事項(税効果会計関係)」に記載しております。

(3)【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

| | | | | | | | | | | |
|------------|---|--------------|--------|--------------|--------|----------|----------|----------|--|----------|
| 事業年度 | 4月1日から3月31日まで | | | | | | | | | |
| 定時株主総会 | 6月中 | | | | | | | | | |
| 基準日 | 3月31日 | | | | | | | | | |
| 剰余金の配当の基準日 | 9月30日・3月31日 | | | | | | | | | |
| 1単元の株式数 | 100株 | | | | | | | | | |
| 単元未満株式の買取り | | | | | | | | | | |
| 取扱場所 | (特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部 | | | | | | | | | |
| 株主名簿管理人 | (特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 | | | | | | | | | |
| 取次所 | | | | | | | | | | |
| 買取手数料 | 無料 | | | | | | | | | |
| 公告掲載方法 | 電子公告(http://www.carlit.co.jp/)により行う。ただし、不測の事態により電子公告出来ない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 | | | | | | | | | |
| 株主に対する特典 | 毎期末(3月31日)の株主に対し、当社株主優待を以下の基準により年1回実施いたします。 <table style="margin-left: 40px;"> <tr> <td>100株以上</td> <td>500株未満</td> <td>1,500円相当ギフト券</td> </tr> <tr> <td>500株以上</td> <td>1,000株未満</td> <td>2,000円 "</td> </tr> <tr> <td>1,000株以上</td> <td></td> <td>2,500円 "</td> </tr> </table> | 100株以上 | 500株未満 | 1,500円相当ギフト券 | 500株以上 | 1,000株未満 | 2,000円 " | 1,000株以上 | | 2,500円 " |
| 100株以上 | 500株未満 | 1,500円相当ギフト券 | | | | | | | | |
| 500株以上 | 1,000株未満 | 2,000円 " | | | | | | | | |
| 1,000株以上 | | 2,500円 " | | | | | | | | |

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利並びに単元未満株式の売渡請求をする権利以外の権利を有しておりません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- | | | |
|-----------------------------------|---|---------------------------|
| (1) 有価証券報告書及び その添付書類並びに 確認書 | 事業年度 自 平成20年4月1日 (第112期) 至 平成21年3月31日 | 平成21年6月26日 関東財務局長に提出。 |
| (2) 内部統制報告書及び その添付書類 | 事業年度 自 平成20年4月1日 (第112期) 至 平成21年3月31日 | 平成21年6月26日 関東財務局長に提出。 |
| (3) 四半期報告書及び確 認書 | (第113期 自 平成21年4月1日 第1四半期) 至 平成21年6月30日 | 平成21年8月7日 関東財務局長に提出。 |
| 四半期報告書及び確 認書 | (第113期 自 平成21年7月1日 第2四半期) 至 平成21年9月30日 | 平成21年11月11日 関東財務局長に提出。 |
| 四半期報告書及び確 認書 | (第113期 自 平成21年10月1日 第3四半期) 至 平成21年12月31日 | 平成22年2月12日 関東財務局長に提出。 |

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年6月26日

日本カーリット株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

| | | |
|--------------------|-------|-------|
| 指定有限責任社員 業務執行社員 | 公認会計士 | 山本 和夫 |
| 指定有限責任社員 業務執行社員 | 公認会計士 | 戸田 仁志 |
| 指定有限責任社員 業務執行社員 | 公認会計士 | 石垣 泰 |

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本カーリット株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本カーリット株式会社及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更(1)たな卸資産の評価基準及び評価方法の変更に記載されているとおり、会社は当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)を適用している。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、日本カーリット株式会社の平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者であり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、日本カーリット株式会社が平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

1. 上記は、監査報告書及び内部統制監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年6月29日

日本カーリット株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

| | | |
|--------------------|-------|-------|
| 指定有限責任社員 業務執行社員 | 公認会計士 | 山本 和夫 |
| 指定有限責任社員 業務執行社員 | 公認会計士 | 戸田 仁志 |
| 指定有限責任社員 業務執行社員 | 公認会計士 | 石垣 泰 |

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本カーリット株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本カーリット株式会社及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、日本カーリット株式会社の平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、日本カーリット株式会社が平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

1. 上記は、監査報告書及び内部統制監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成21年6月26日

日本カーリット株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山本 和夫

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 戸田 仁志

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 石垣 泰

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本カーリット株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第112期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本カーリット株式会社の平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

会計処理方法の変更（1）たな卸資産の評価基準及び評価方法の変更に記載されているとおり、会社は当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日）を適用している。

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成20年10月31日開催の取締役会において、全額出資の連結子会社である関東高压化学株式会社を吸収合併することを決定し、平成21年4月1日に合併している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成22年6月29日

日本カーリット株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山本 和夫

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 戸田 仁志

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 石垣 泰

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本カーリット株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第113期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本カーリット株式会社の平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
 2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。